

関市過疎地域持続的発展計画の変更

関市過疎地域持続的発展計画（令和3年9月29日関市議会議決）の一部を次の表のように変更する。

下線部分変更案

項目等	変更後	変更前
表紙	(令和8年度～令和12年度)	(令和3年度～令和7年度)
1 基本的な事項 (1) 市の概況 1 段落目	平成17年2月7日、関市は、旧武儀郡の5町村（洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町及び上之保村）と市町村合併をした。本市は、岐阜県のほぼ中央部に位置し、西は岐阜市、山県市、本巣市、南は各務原市、東は美濃加茂市、加茂郡、北は美濃市、郡上市、下呂市、福井県に接し、V字型の地形となっている。東西延長は約39km、南北延長は約43km、面積は472.33k㎡であり、そのうち <u>80.9%</u> が森林となっている。	平成17年2月7日、関市は、旧武儀郡の5町村（洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町及び上之保村）と市町村合併をした。本市は、岐阜県のほぼ中央部に位置し、西は岐阜市、山県市、本巣市、南は各務原市、東は美濃加茂市、加茂郡、北は美濃市、郡上市、下呂市、福井県に接し、V字型の地形となっている。東西延長は約39km、南北延長は約43km、面積は472.33k㎡であり、そのうち <u>81.0%</u> が森林となっている。
【洞戸地域】 ア 地域の自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要 2 段落目	地勢は、中濃地方随一の高峰 高賀山（標高1,224m）を主峰に、概ね300m～900mの山稜に囲まれ、地域の総面積40.04k㎡のうち <u>35.33k㎡</u> （総面積に占める割合 <u>88.2%</u> ）を森林が占めている。また、経営農地は0.47k㎡で総面積の1.2%を占めており、小規模農家が点在する状況にある。地域の中央部には、板取川が屈曲しながら北から南へ貫流し、緑豊かな環境が保全されている。	地勢は、中濃地方随一の高峰 高賀山（標高1,224m）を主峰に、概ね300m～900mの山稜に囲まれ、地域の総面積40.04k㎡のうち <u>35.37k㎡</u> （総面積に占める割合 <u>88.3%</u> ）を森林が占めている。また、経営農地は0.47k㎡で総面積の1.2%を占めており、小規模農家が点在する状況にある。地域の中央部には、板取川が屈曲しながら北から南へ貫流し、緑豊かな環境が保全されている。
イ 地域における過疎の状況	本地域の人口（国勢調査人口）は、昭和25年の4,553人をピークに減少の一途をたどり、昭和45年には2,880人となり、昭和25年から昭和45年までの20年間で人口が36.7%減少したた	本地域の人口（国勢調査人口）は、昭和25年の4,553人をピークに減少の一途をたどり、昭和45年には2,880人となり、昭和25年から昭和45年までの20年間で人口が36.7%減少したた

1 段落目	め、過疎地域の指定を受けることとなった。昭和 50 年代後半から昭和 60 年にかけて減少率が一時的に鈍化した ¹ が、平成 2 年は 2,555 人、市町村合併の平成 17 年は 2,213 人、 <u>令和 2 年は 1,783 人</u> と人口減少は年々拡大している。市町村合併後 <u>15 年間</u> の人口減少率は <u>19.4%</u> となっている。	め、過疎地域の指定を受けることとなった。昭和 50 年代後半から昭和 60 年にかけて減少率が一時的に鈍化した ¹ が、平成 2 年は 2,555 人、市町村合併の平成 17 年は 2,213 人、 <u>平成 27 年は 1,930 人</u> と人口減少は年々拡大している。市町村合併後 <u>10 年間</u> の人口減少率は <u>12.8%</u> となっている。
ウ 地域の社会経済的発展の方向 1 段落目	東海環状自動車道が、東海北陸自動車道と接続し、関広見 I C を経由して <u>養老 I C</u> まで開通したことにより、地域へのアクセスが向上したこと ² から、新たな企業の進出が期待される。	東海環状自動車道が、東海北陸自動車道と接続し、関広見 I C を経由して <u>山県 I C</u> まで開通したことにより、地域へのアクセスが向上したこと ² から、新たな企業の進出が期待される。
【板取地域】 ア 地域の自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要 2 段落目	地勢は、1,000m 級の急峻な山岳が連なって、地域の総面積 187.14k m ² のうち山林が <u>179.15k m²</u> で、総面積の <u>95.7%</u> を森林面積が占め、本地域の中心を流れる板取川に沿って集落が点在している。また、平坦地が極めて少ない地形であり、経営耕地面積は <u>0.06k m²</u> で、当該地域の総面積に占める経営耕地面積の割合は 0.1%しかない。本地域は、美しい板取川と雄大な自然を有し、キャンプ、釣りなどのアウトドアレジャーが盛んであり、観光を中心産業とする地域である。	地勢は、1,000m 級の急峻な山岳が連なって、地域の総面積 187.14k m ² のうち山林が <u>179.20k m²</u> で、総面積の <u>95.8%</u> を森林面積が占め、本地域の中心を流れる板取川に沿って集落が点在している。また、平坦地が極めて少ない地形であり、経営耕地面積は <u>0.23k m²</u> で、当該地域の総面積に占める経営耕地面積の割合は 0.1%しかない。本地域は、美しい板取川と雄大な自然を有し、キャンプ、釣りなどのアウトドアレジャーが盛んであり、観光を中心産業とする地域である。
イ 地域における過疎の状況 1 段落目	本地域は、昭和 30 年代後半から、過疎化現象が現れ、石油エネルギーの普及により、本地域の主産業であった製炭業が斜陽化し、地域の産業形態が大きく変化した。都市部への人口流出に加えて、高校進学や就職も含めて、そのほとんどが村内にとどまらず、さらには出生率の低下が過疎化に拍車をかけた。昭和 35 年の人口は 3,514 人であったが、市町村合併の平成 17 年は 1,535	本地域は、昭和 30 年代後半から、過疎化現象が現れ、石油エネルギーの普及により、本地域の主産業であった製炭業が斜陽化し、地域の産業形態が大きく変化した。都市部への人口流出に加えて、高校進学や就職も含めて、そのほとんどが村内にとどまらず、さらには出生率の低下が過疎化に拍車をかけた。昭和 35 年の人口は 3,514 人であったが、市町村合併の平成 17 年は 1,535

	人となり、昭和 35 年から平成 17 年までの 45 年間の人口減少率は 56.3%となった。また、 <u>令和 2 年</u> は <u>916 人</u> となり、市町村合併後 <u>15 年間</u> の人口減少率は <u>40.3%</u> にのぼる。	人となり、昭和 35 年から平成 17 年までの 45 年間の人口減少率は 56.3%となった。また、 <u>平成 27 年</u> は <u>1,116 人</u> となり、市町村合併後 <u>10 年間</u> の人口減少率は <u>27.3%</u> にのぼる。
【武儀地域】 ア 地域の自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要 2 段落目	地勢は、飛騨山脈に連なる山岳地帯と美濃平野との接点にあたり、標高 450m 前後の山々に囲まれ、地域の総面積 65.20 k m ² のうち森林は <u>61.21 k m²</u> で、当該地域の総面積に占める森林面積の割合は <u>93.9%</u> である。経営耕地面積は <u>0.63 k m²</u> あり、総面積の <u>1.0%</u> を占めている。	地勢は、飛騨山脈に連なる山岳地帯と美濃平野との接点にあたり、標高 450m 前後の山々に囲まれ、地域の総面積 65.20 k m ² のうち森林は <u>58.55 k m²</u> で、当該地域の総面積に占める森林面積の割合は <u>89.8%</u> である。経営耕地面積は <u>1.17 k m²</u> あり、総面積の <u>1.8%</u> を占めている。
イ 地域における過疎の状況 1 段落目	昭和 30 年代以降、若年層の流出による人口の減少により、過疎化が深刻な問題となってきた。本地域の人口は、昭和 35 年に 6,010 人であったが、平成 17 年には 3,898 人となり、昭和 35 年から平成 17 年までの 45 年間の人口減少率は 35.1%となった。また、 <u>令和 2 年</u> には <u>2,840 人</u> となり、市町村合併後 <u>15 年間</u> の人口減少率は <u>27.1%</u> となっている。	昭和 30 年代以降、若年層の流出による人口の減少により、過疎化が深刻な問題となってきた。本地域の人口は、昭和 35 年に 6,010 人であったが、平成 17 年には 3,898 人となり、昭和 35 年から平成 17 年までの 45 年間の人口減少率は 35.1%となった。また、 <u>平成 27 年</u> には <u>3,281 人</u> となり、市町村合併後 <u>10 年間</u> の人口減少率は <u>15.8%</u> となっている。
【上之保地域】 ア 地域の自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要 2 段落目	地勢は、越美連山の南に接し、総面積 49.27 k m ² のうち森林面積が <u>45.12 k m²</u> であり、当該地域の総面積に占める森林面積の割合は 91.6%である。経営耕地面積は <u>0.3 k m²</u> で総面積の <u>0.6%</u> を占めている。	地勢は、越美連山の南に接し、総面積 49.27 k m ² のうち森林面積が <u>45.15 k m²</u> であり、当該地域の総面積に占める森林面積の割合は 91.6%である。経営耕地面積は <u>0.66 k m²</u> で総面積の <u>1.3%</u> を占めている。

イ 地域における過疎の状況 2段落目	昭和35年の人口は4,303人であったが、平成17年には2,234人となり、昭和35年から平成17年までの45年間の人口減少率は48.1%となった。また、 <u>令和2年</u> には <u>1,351人</u> に減少し、市町村合併後 <u>15年間</u> の人口減少率は <u>39.5%</u> となった。	昭和35年の人口は4,303人であったが、平成17年には2,234人となり、昭和35年から平成17年までの45年間の人口減少率は48.1%となった。また、 <u>平成27年</u> には <u>1,605人</u> に減少し、市町村合併後 <u>10年間</u> の人口減少率は <u>28.2%</u> となった。																																																																																																																																						
参考 関市過疎地域の人口及び人口増減率の推移 図表	<p>参考 関市過疎地域の人口及び人口増減率の推移</p> <table border="1" data-bbox="392 448 1196 775"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">人口(人)</th> <th colspan="2">人口増減率(%)</th> </tr> <tr> <th>昭和35年</th> <th>昭和50年</th> <th>平成2年</th> <th>平成17年</th> <th>平成27年</th> <th>令和2年</th> <th>昭和35年～平成17年</th> <th>平成17年～令和2年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洞戸地域</td> <td>3,603</td> <td>2,833</td> <td>2,555</td> <td>2,213</td> <td>1,930</td> <td>1,783</td> <td>△38.6</td> <td>△19.4</td> </tr> <tr> <td>板取地域</td> <td>3,514</td> <td>2,411</td> <td>2,089</td> <td>1,535</td> <td>1,116</td> <td>916</td> <td>△56.3</td> <td>△40.3</td> </tr> <tr> <td>武儀地域</td> <td>6,010</td> <td>4,882</td> <td>4,700</td> <td>3,898</td> <td>3,281</td> <td>2,840</td> <td>△35.1</td> <td>△27.1</td> </tr> <tr> <td>上之保地域</td> <td>4,303</td> <td>3,207</td> <td>2,767</td> <td>2,234</td> <td>1,605</td> <td>1,351</td> <td>△48.1</td> <td>△39.5</td> </tr> <tr> <td>区域の合算</td> <td>17,430</td> <td>13,333</td> <td>12,111</td> <td>9,880</td> <td>7,932</td> <td>6,890</td> <td>△43.3</td> <td>△30.3</td> </tr> <tr> <td>関市全域</td> <td>67,048</td> <td>73,624</td> <td>87,117</td> <td>92,597</td> <td>89,153</td> <td>85,283</td> <td>38.1</td> <td>△7.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国勢調査による。</p>	区分	人口(人)						人口増減率(%)		昭和35年	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年	昭和35年～平成17年	平成17年～令和2年	洞戸地域	3,603	2,833	2,555	2,213	1,930	1,783	△38.6	△19.4	板取地域	3,514	2,411	2,089	1,535	1,116	916	△56.3	△40.3	武儀地域	6,010	4,882	4,700	3,898	3,281	2,840	△35.1	△27.1	上之保地域	4,303	3,207	2,767	2,234	1,605	1,351	△48.1	△39.5	区域の合算	17,430	13,333	12,111	9,880	7,932	6,890	△43.3	△30.3	関市全域	67,048	73,624	87,117	92,597	89,153	85,283	38.1	△7.9	<p>参考 関市過疎地域の人口及び人口増減率の推移</p> <table border="1" data-bbox="1227 448 2038 775"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">人口(人)</th> <th colspan="2">人口増減率(%)</th> </tr> <tr> <th>昭和35年</th> <th>昭和50年</th> <th>平成2年</th> <th>平成17年</th> <th>平成27年</th> <th>昭和35年～平成17年</th> <th>平成17年～平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洞戸地域</td> <td>3,603</td> <td>2,833</td> <td>2,555</td> <td>2,213</td> <td>1,930</td> <td>△38.6</td> <td>△12.8</td> </tr> <tr> <td>板取地域</td> <td>3,514</td> <td>2,411</td> <td>2,089</td> <td>1,535</td> <td>1,116</td> <td>△56.3</td> <td>△27.3</td> </tr> <tr> <td>武儀地域</td> <td>6,010</td> <td>4,882</td> <td>4,700</td> <td>3,898</td> <td>3,281</td> <td>△35.1</td> <td>△15.8</td> </tr> <tr> <td>上之保地域</td> <td>4,303</td> <td>3,207</td> <td>2,767</td> <td>2,234</td> <td>1,605</td> <td>△48.1</td> <td>△28.2</td> </tr> <tr> <td>区域の合算</td> <td>17,430</td> <td>13,333</td> <td>12,111</td> <td>9,880</td> <td>7,932</td> <td>△43.3</td> <td>△19.7</td> </tr> <tr> <td>関市全域</td> <td>67,048</td> <td>73,624</td> <td>87,117</td> <td>92,597</td> <td>89,153</td> <td>38.1</td> <td>△3.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国勢調査による。</p>	区分	人口(人)					人口増減率(%)		昭和35年	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	昭和35年～平成17年	平成17年～平成27年	洞戸地域	3,603	2,833	2,555	2,213	1,930	△38.6	△12.8	板取地域	3,514	2,411	2,089	1,535	1,116	△56.3	△27.3	武儀地域	6,010	4,882	4,700	3,898	3,281	△35.1	△15.8	上之保地域	4,303	3,207	2,767	2,234	1,605	△48.1	△28.2	区域の合算	17,430	13,333	12,111	9,880	7,932	△43.3	△19.7	関市全域	67,048	73,624	87,117	92,597	89,153	38.1	△3.7
区分	人口(人)						人口増減率(%)																																																																																																																																	
	昭和35年	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年	昭和35年～平成17年	平成17年～令和2年																																																																																																																																
洞戸地域	3,603	2,833	2,555	2,213	1,930	1,783	△38.6	△19.4																																																																																																																																
板取地域	3,514	2,411	2,089	1,535	1,116	916	△56.3	△40.3																																																																																																																																
武儀地域	6,010	4,882	4,700	3,898	3,281	2,840	△35.1	△27.1																																																																																																																																
上之保地域	4,303	3,207	2,767	2,234	1,605	1,351	△48.1	△39.5																																																																																																																																
区域の合算	17,430	13,333	12,111	9,880	7,932	6,890	△43.3	△30.3																																																																																																																																
関市全域	67,048	73,624	87,117	92,597	89,153	85,283	38.1	△7.9																																																																																																																																
区分	人口(人)					人口増減率(%)																																																																																																																																		
	昭和35年	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	昭和35年～平成17年	平成17年～平成27年																																																																																																																																	
洞戸地域	3,603	2,833	2,555	2,213	1,930	△38.6	△12.8																																																																																																																																	
板取地域	3,514	2,411	2,089	1,535	1,116	△56.3	△27.3																																																																																																																																	
武儀地域	6,010	4,882	4,700	3,898	3,281	△35.1	△15.8																																																																																																																																	
上之保地域	4,303	3,207	2,767	2,234	1,605	△48.1	△28.2																																																																																																																																	
区域の合算	17,430	13,333	12,111	9,880	7,932	△43.3	△19.7																																																																																																																																	
関市全域	67,048	73,624	87,117	92,597	89,153	38.1	△3.7																																																																																																																																	
1段落目	市町村合併後 <u>15年間</u> の人口増減率は、関市全域では <u>7.9%</u> の減少である一方、過疎地域のみでは <u>30.3%</u> の減少となっており、市街地と比較すると人口減少が著しく進んでいる状況である。	市町村合併後 <u>10年間</u> の人口増減率は、関市全域では <u>3.7%</u> の減少である一方、過疎地域のみでは <u>19.7%</u> の減少となっており、市街地と比較すると人口減少が著しく進んでいる状況である。																																																																																																																																						
参考 関市過疎地域の森林面積及び経営耕地面積 図表	<p>参考 関市過疎地域の森林面積及び経営耕地面積(令和2年度)</p> <p style="text-align: right;">単位: ha</p> <table border="1" data-bbox="392 1011 1196 1331"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">総面積</th> <th rowspan="2">森林面積</th> <th colspan="3">経営耕地面積</th> </tr> <tr> <th>総面積に占める割合</th> <th>経営耕地面積</th> <th>総面積に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洞戸地域</td> <td>4,004</td> <td>3,533</td> <td>88.2%</td> <td>47</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>板取地域</td> <td>18,714</td> <td>17,915</td> <td>95.7%</td> <td>6</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>武儀地域</td> <td>6,520</td> <td>6,121</td> <td>93.9%</td> <td>63</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>上之保地域</td> <td>4,927</td> <td>4,512</td> <td>91.6%</td> <td>30</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>区域の合算</td> <td>34,165</td> <td>32,081</td> <td>93.9%</td> <td>146</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>関市全域</td> <td>47,233</td> <td>38,213</td> <td>80.9%</td> <td>1,474</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※農林業センサスによる。</p>	区分	総面積	森林面積	経営耕地面積			総面積に占める割合	経営耕地面積	総面積に占める割合	洞戸地域	4,004	3,533	88.2%	47	1.2%	板取地域	18,714	17,915	95.7%	6	0.1%	武儀地域	6,520	6,121	93.9%	63	1.0%	上之保地域	4,927	4,512	91.6%	30	0.6%	区域の合算	34,165	32,081	93.9%	146	0.4%	関市全域	47,233	38,213	80.9%	1,474	3.1%	<p>参考 関市過疎地域の森林面積及び経営耕地面積</p> <p style="text-align: right;">単位: ha</p> <table border="1" data-bbox="1227 1011 2038 1331"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">総面積</th> <th rowspan="2">森林面積</th> <th colspan="3">経営耕地面積</th> </tr> <tr> <th>総面積に占める割合</th> <th>経営耕地面積</th> <th>総面積に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洞戸地域</td> <td>4,004</td> <td>3,537</td> <td>88.3%</td> <td>47</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>板取地域</td> <td>18,714</td> <td>17,920</td> <td>95.8%</td> <td>23</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>武儀地域</td> <td>6,520</td> <td>5,855</td> <td>89.8%</td> <td>117</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>上之保地域</td> <td>4,927</td> <td>4,515</td> <td>91.6%</td> <td>66</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>区域の合算</td> <td>34,165</td> <td>31,824</td> <td>93.1%</td> <td>253</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>関市全域</td> <td>47,233</td> <td>38,259</td> <td>81.0%</td> <td>1,530</td> <td>3.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度版岐阜県森林・林業統計書、2015農林業センサスによる。</p>	区分	総面積	森林面積	経営耕地面積			総面積に占める割合	経営耕地面積	総面積に占める割合	洞戸地域	4,004	3,537	88.3%	47	1.2%	板取地域	18,714	17,920	95.8%	23	0.1%	武儀地域	6,520	5,855	89.8%	117	1.8%	上之保地域	4,927	4,515	91.6%	66	1.3%	区域の合算	34,165	31,824	93.1%	253	0.7%	関市全域	47,233	38,259	81.0%	1,530	3.2%																																												
区分	総面積				森林面積	経営耕地面積																																																																																																																																		
		総面積に占める割合	経営耕地面積	総面積に占める割合																																																																																																																																				
洞戸地域	4,004	3,533	88.2%	47	1.2%																																																																																																																																			
板取地域	18,714	17,915	95.7%	6	0.1%																																																																																																																																			
武儀地域	6,520	6,121	93.9%	63	1.0%																																																																																																																																			
上之保地域	4,927	4,512	91.6%	30	0.6%																																																																																																																																			
区域の合算	34,165	32,081	93.9%	146	0.4%																																																																																																																																			
関市全域	47,233	38,213	80.9%	1,474	3.1%																																																																																																																																			
区分	総面積	森林面積	経営耕地面積																																																																																																																																					
			総面積に占める割合	経営耕地面積	総面積に占める割合																																																																																																																																			
洞戸地域	4,004	3,537	88.3%	47	1.2%																																																																																																																																			
板取地域	18,714	17,920	95.8%	23	0.1%																																																																																																																																			
武儀地域	6,520	5,855	89.8%	117	1.8%																																																																																																																																			
上之保地域	4,927	4,515	91.6%	66	1.3%																																																																																																																																			
区域の合算	34,165	31,824	93.1%	253	0.7%																																																																																																																																			
関市全域	47,233	38,259	81.0%	1,530	3.2%																																																																																																																																			

1 段落目	<p>関市の森林面積は <u>38,213ha</u>、そのうち過疎地域の森林面積は <u>32,081ha</u> となっており、本市の森林面積の <u>84.0%</u> を占めている。</p> <p>また、経営耕地については、関市全域での経営耕地面積の割合が <u>3.1%</u> に対し、過疎地域では <u>0.4%</u> にすぎず、過疎地域の経営耕地は市街地と比較すると狭小である。</p>	<p>関市の森林面積は <u>38,259ha</u>、そのうち過疎地域の森林面積は <u>31,824ha</u> となっており、本市の森林面積の <u>83.2%</u> を占めている。</p> <p>また、経営耕地については、関市全域での経営耕地面積の割合が <u>3.2%</u> に対し、過疎地域では <u>0.7%</u> にすぎず、過疎地域の経営耕地は市街地と比較すると狭小である。</p>
<p>(2) 人口及び産業の推移と動向</p> <p>【洞戸地域】</p> <p>1 段落目</p>	<p>本地域の人口は、昭和 25 年の 4,553 人（国勢調査人口）をピークに、減少の一途をたどっている。昭和 35 年には 3,603 人であった人口は、平成 17 年に 2,213 人となり、平成 27 年には 1,930 人、<u>令和 2 年には 1,783 人</u> となった。また、昭和 35 年から <u>令和 2 年までの 60 年間</u> における減少率は <u>50.5%</u> になり、人口減少が続いている。</p>	<p>本地域の人口は、昭和 25 年の 4,553 人（国勢調査人口）をピークに、減少の一途をたどっている。昭和 35 年には 3,603 人であった人口は、平成 17 年に 2,213 人となり、平成 27 年には 1,930 人となった。また、昭和 35 年から <u>平成 27 年までの 55 年間</u> における減少率は <u>46.4%</u> になり、人口減少が続いている。</p>
2 段落目	<p>年齢構成別人口のうち幼年人口は、昭和 35 年に 1,306 人あったが、平成 17 年には 258 人、平成 27 年には 207 人、<u>令和 2 年には 168 人</u> となり、昭和 35 年から <u>令和 2 年までの 60 年間</u> における幼年人口減少率は <u>87.1%</u> にものぼり、大幅に減少している。一方、高齢者人口は、昭和 35 年には 414 人であったが、平成 17 年に 684 人、平成 27 年に 802 人、<u>令和 2 年に 811 人</u> となり、高齢者数は年々増加するとともに、当該地域の総人口に占める高齢者人口の割合は増加し、昭和 35 年の 11.5% から <u>令和 2 年には 45.5%</u> に増加している。</p>	<p>年齢構成別人口のうち幼年人口は、昭和 35 年に 1,306 人あったが、平成 17 年には 258 人、平成 27 年には 207 人となり、昭和 35 年から <u>平成 27 年までの 55 年間</u> における幼年人口減少率は <u>84.2%</u> にものぼり、大幅に減少している。一方、高齢者人口は、昭和 35 年には 414 人であったが、平成 17 年に 684 人、平成 27 年に 802 人となり、高齢者数は年々増加するとともに、当該地域の総人口に占める高齢者人口の割合は増加し、昭和 35 年の 11.5% から <u>平成 27 年には 41.6%</u> に増加している。</p>
3 段落目	<p>産業別人口は、昭和 35 年に第 1 次産業就業人口比率が 65.9% であったものが、年々減少の一途をたどり、<u>令和 2 年には 2.7%</u> の就業比率を残すのみとなった。また、第 2 次産業就業人口比率</p>	<p>産業別人口は、昭和 35 年に第 1 次産業就業人口比率が 65.9% であったものが、年々減少の一途をたどり、<u>平成 27 年には 3.5%</u> の就業比率を残すのみとなった。また、第 2 次産業就業人口比率</p>

は、昭和 35 年において 15.9%であったが、その後増加し、平成 2 年の 56.4%をピークに再び減少している。現在では、第 3 次産業就業人口比率が一番高く、令和 2 年には 55.9%を占めるようになった。

は、昭和 35 年において 15.9%であったが、その後増加し、平成 2 年の 56.4%をピークに再び減少している。現在では、第 3 次産業就業人口比率が一番多高く、平成 27 年には 53.8%を占めるようになった。

表 1-1
(1) 人口の
推移 (国勢
調査)
図表

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区 分	昭和 35 年			昭和 50 年			平成 2 年			平成 17 年			平成 27 年			令和 2 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 3,603	人 2,883	% △21.4	人 2,555	% △9.8	人 2,213	% △13.4	人 1,930	% △12.8	人 1,783	% △7.6						
0 歳~14 歳	1,306	631	△51.7	428	△32.2	258	△39.7	207	△19.8	168	△18.8						
15 歳~64 歳	1,883	1,766	△6.2	1,551	△12.2	1,271	△18.1	921	△27.5	804	△12.7						
うち 15 歳 ~29 歳(a)	501	539	7.6	406	△24.7	306	△24.6	168	△45.1	158	△6.0						
65 歳以上(b)	414	436	5.3	576	32.1	684	18.8	802	17.3	811	1.1						
(a)/総数 若年者比率	13.9%	19.0%	-	15.9%	-	13.8%	-	8.7%	-	8.9%	-						
(b)/総数 高齢者比率	11.5%	15.4%	-	22.5%	-	30.9%	-	41.6%	-	45.5%	-						

※国勢調査による。

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区 分	昭和 35 年			昭和 50 年			平成 2 年			平成 17 年			平成 27 年		
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 3,603	人 2,833	% △21.4	人 2,555	% △9.8	人 2,213	% △13.4	人 1,930	% △12.8						
0 歳~14 歳	1,306	631	△51.7	428	△32.2	258	△39.7	207	△19.8						
15 歳~64 歳	1,883	1,766	△6.2	1,551	△12.2	1,271	△18.1	921	△27.5						
うち 15 歳 ~29 歳(a)	501	539	7.6	406	△24.7	306	△24.6	168	△45.1						
65 歳以上(b)	414	436	5.3	576	32.1	684	18.8	802	17.3						
(a)/総数 若年者比率	13.9%	19.0%	-	15.9%	-	13.8%	-	8.7%	-						
(b)/総数 高齢者比率	11.5%	15.4%	-	22.5%	-	30.9%	-	41.6%	-						

※国勢調査による。

(2) 人口の
推移 (住民
基本台帳)
図表

表 1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区 分	平成 17 年 4 月 1 日			平成 22 年 4 月 1 日			平成 27 年 4 月 1 日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総 数	人 2,354	% -	% △6.2	人 2,208	% -	% △7.2	人 2,048	% -	% △7.2
男	1,116	47.4	△5.4	1,056	47.8	△8.7	964	47.1	△8.7
女	1,238	52.6	△6.9	1,152	52.2	△5.9	1,084	52.9	△5.9

区 分	令和 2 年 4 月 1 日			令和 7 年 4 月 1 日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総 数	人 1,857	% -	% △9.3	人 1,625	% -	% △12.5
男	890	47.9	△7.7	769	47.3	△13.6
女	967	52.1	△10.8	856	52.7	△11.5

※住民基本台帳による。

表 1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区 分	平成 17 年 4 月 1 日			平成 22 年 4 月 1 日			平成 27 年 4 月 1 日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総 数	人 2,354	% -	% △6.2	人 2,208	% -	% △7.2	人 2,048	% -	% △7.2
男	1,116	47.4	△5.4	1,056	47.8	△8.7	964	47.1	△8.7
女	1,238	52.6	△6.9	1,152	52.2	△5.9	1,084	52.9	△5.9

区 分	令和 2 年 4 月 1 日		
	実数	構成比	増減率
総 数	人 1,857	% -	% △9.3
男	890	47.9	△7.7
女	967	52.1	△10.8

※住民基本台帳による。

(3) 産業別 人口の動向 図表	表1-1 (3) 産業別人口の動向	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">昭和35年</th> <th colspan="3">昭和50年</th> <th colspan="2">平成2年</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">平成27年</th> <th colspan="2">令和2年</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,638</td> <td>1,456</td> <td>△11.1</td> <td>1,310</td> <td>△10.0</td> <td>1,098</td> <td>△16.2</td> <td>911</td> <td>△17.0</td> <td>858</td> <td>△5.8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1次産業 就業人口比率</td> <td>65.9%</td> <td>17.4%</td> <td>-</td> <td>6.6%</td> <td>-</td> <td>3.6%</td> <td>-</td> <td>3.5%</td> <td>-</td> <td>2.7%</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2次産業 就業人口比率</td> <td>15.9%</td> <td>53.7%</td> <td>-</td> <td>56.4%</td> <td>-</td> <td>43.4%</td> <td>-</td> <td>42.7%</td> <td>-</td> <td>41.4%</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3次産業 就業人口比率</td> <td>18.2%</td> <td>28.9%</td> <td>-</td> <td>37.0%</td> <td>-</td> <td>53.0%</td> <td>-</td> <td>53.8%</td> <td>-</td> <td>55.9%</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和35年			昭和50年			平成2年		平成17年		平成27年		令和2年		実数	実数	増減率	総 数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		1,638	1,456	△11.1	1,310	△10.0	1,098	△16.2	911	△17.0	858	△5.8			第1次産業 就業人口比率	65.9%	17.4%	-	6.6%	-	3.6%	-	3.5%	-	2.7%	-			第2次産業 就業人口比率	15.9%	53.7%	-	56.4%	-	43.4%	-	42.7%	-	41.4%	-			第3次産業 就業人口比率	18.2%	28.9%	-	37.0%	-	53.0%	-	53.8%	-	55.9%	-			表1-1 (3) 産業別人口の動向	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">昭和35年</th> <th colspan="3">昭和50年</th> <th colspan="2">平成2年</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">平成27年</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,638</td> <td>1,456</td> <td>△11.1</td> <td>1,310</td> <td>△10.0</td> <td>1,098</td> <td>△16.2</td> <td>911</td> <td>△17.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1次産業 就業人口比率</td> <td>65.9%</td> <td>17.4%</td> <td>-</td> <td>6.6%</td> <td>-</td> <td>3.6%</td> <td>-</td> <td>3.5%</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2次産業 就業人口比率</td> <td>15.9%</td> <td>53.7%</td> <td>-</td> <td>56.4%</td> <td>-</td> <td>43.4%</td> <td>-</td> <td>42.7%</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3次産業 就業人口比率</td> <td>18.2%</td> <td>28.9%</td> <td>-</td> <td>37.0%</td> <td>-</td> <td>53.0%</td> <td>-</td> <td>53.8%</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和35年			昭和50年			平成2年		平成17年		平成27年		実数	実数	増減率	総 数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		1,638	1,456	△11.1	1,310	△10.0	1,098	△16.2	911	△17.0			第1次産業 就業人口比率	65.9%	17.4%	-	6.6%	-	3.6%	-	3.5%	-			第2次産業 就業人口比率	15.9%	53.7%	-	56.4%	-	43.4%	-	42.7%	-			第3次産業 就業人口比率	18.2%	28.9%	-	37.0%	-	53.0%	-	53.8%	-																				
	区 分	昭和35年			昭和50年			平成2年		平成17年		平成27年		令和2年																																																																																																																																																																												
		実数	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																																				
	総 数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																																												
		1,638	1,456	△11.1	1,310	△10.0	1,098	△16.2	911	△17.0	858	△5.8																																																																																																																																																																														
第1次産業 就業人口比率	65.9%	17.4%	-	6.6%	-	3.6%	-	3.5%	-	2.7%	-																																																																																																																																																																															
第2次産業 就業人口比率	15.9%	53.7%	-	56.4%	-	43.4%	-	42.7%	-	41.4%	-																																																																																																																																																																															
第3次産業 就業人口比率	18.2%	28.9%	-	37.0%	-	53.0%	-	53.8%	-	55.9%	-																																																																																																																																																																															
区 分	昭和35年			昭和50年			平成2年		平成17年		平成27年																																																																																																																																																																															
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																															
総 数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																																															
	1,638	1,456	△11.1	1,310	△10.0	1,098	△16.2	911	△17.0																																																																																																																																																																																	
第1次産業 就業人口比率	65.9%	17.4%	-	6.6%	-	3.6%	-	3.5%	-																																																																																																																																																																																	
第2次産業 就業人口比率	15.9%	53.7%	-	56.4%	-	43.4%	-	42.7%	-																																																																																																																																																																																	
第3次産業 就業人口比率	18.2%	28.9%	-	37.0%	-	53.0%	-	53.8%	-																																																																																																																																																																																	
【板取地域】 1段落目	<p>本地域の人口は、昭和15年の4,556人（国勢調査人口）をピークに減少の一途をたどっている。昭和35年には3,514人であった人口は、平成17年に1,535人となり、平成27年には1,116人、令和2年には916人となった。また、昭和35年から令和2年までの60年間における減少率は73.9%にのぼり、本市の過疎地域のうち人口減少が一番顕著な地域である。</p>	<p>本地域の人口は、昭和15年の4,556人（国勢調査人口）をピークに減少の一途をたどっている。昭和35年には3,514人であった人口は、平成17年に1,535人となり、平成27年には1,116人となった。また、昭和35年から平成27年までの55年間における減少率は68.2%にのぼり、本市の過疎地域のうち人口減少が一番顕著な地域である。</p>																																																																																																																																																																																								
2段落目	<p>年齢構成別人口のうち幼年人口は、昭和35年に1,350人あったが、平成17年には160人、平成27年には73人、令和2年には46人となり、昭和35年から令和2年までの60年間における幼年人口の減少率は96.6%になり、極度に減少している。一方、高齢者人口は、昭和35年には386人であったが、平成2年に511人、平成17年に638人と増加したが、以後減少しており、平成27年には543人、令和2年には525人となった。また、人口に占める老年者の割合は、昭和35年の11.0%から令和2年には57.3%と大幅に増加している。</p>	<p>年齢構成別人口のうち幼年人口は、昭和35年に1,350人あったが、平成17年には160人、平成27年には73人となり、昭和35年から平成27年までの55年間における幼年人口の減少率は94.6%になり、極度に減少している。一方、高齢者人口は、昭和35年には386人であったが、平成2年に511人、平成17年に638人と増加したが、以後減少しており、平成27年には543人となった。また、人口に占める老年者の割合は、昭和35年の11.0%から平成27年には41.6%と大幅に増加している。</p>																																																																																																																																																																																								
3段落目	<p>産業別人口は、昭和35年に第1次産業就業人口比率が71.3%であり、本地域の広大な山林を活用した林業が基幹産業として地</p>	<p>産業別人口は、昭和35年に第1次産業就業人口比率が71.3%であり、本地域の広大な山林を活用した林業が基幹産業として地</p>																																																																																																																																																																																								

域経済を支えてきたが、現在の経済状況下での林業経営の見通しは厳しく、年々衰退の一途をたどり、平成17年には6.4%の就業比率となったが、平成27年では8.5%と微増し、一時的に底打ち感がみられたものの、令和2年には5.8%と再び減少に転じた。また、第2次産業就業人口比率は、昭和35年において12.7%であったが、順調に増加して平成2年に61.7%とピークに達したが、以後、再び減少に転じ、令和2年には36.7%まで減少している。現在の産業構造は、第3次産業就業人口比率が占める割合が一番高くなり、令和2年には57.5%と観光を主体としたサービス産業が中心となった。

域経済を支えてきたが、現在の経済状況下での林業経営の見通しは厳しく、年々衰退の一途をたどり、平成17年には6.4%の就業比率となったが、平成27年では8.5%と微増し、底打ち感がみられる。また、第2次産業就業人口比率は、昭和35年において12.7%であったが、順調に増加して平成2年に61.7%とピークに達したが、以後、再び減少に転じ、平成27年には35.5%まで減少している。現在の産業構造は、第3次産業就業人口比率が占める割合が一番高くなり、平成27年には56.0%と観光を主体としたサービス産業が中心となった。

表1-1
(1) 人口の推移 (国勢調査)
図表

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年			令和2年							
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率						
総数	人 3,514	人 2,411	% △31.4	人 2,089	% △13.4	人 1,535	% △26.5	人 1,116	% △27.3	人 916	% △17.9	人 466	% △37.0	人 377	% △19.1	人 230	% △39.0	人 120	% △47.8	人 56	% △53.3	人 37	% △33.9
0歳~14歳	1,350	467	△65.4	349	△25.3	160	△54.2	73	△54.4	46	△37.0	37	△33.9	230	△39.0	120	△47.8	56	△53.3	37	△33.9	37	△33.9
15歳~64歳	1,778	1,555	△12.5	1,229	△21.0	737	△40.0	500	△32.2	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0
うち15歳~29歳(a)	466	377	△19.1	230	△39.0	120	△47.8	56	△53.3	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9
65歳以上(b)	386	389	0.8	511	31.4	638	24.9	543	△14.9	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3
(a)/総数 若年者比率	13.3%	15.6%	-	11.0%	-	7.8%	-	5.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-
(b)/総数 高齢者比率	11.0%	16.1%	-	24.5%	-	41.6%	-	48.7%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-

※国勢調査による。

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年										
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率								
総数	人 3,514	人 2,411	% △31.4	人 2,089	% △13.4	人 1,535	% △26.5	人 1,116	% △27.3	人 916	% △17.9	人 466	% △37.0	人 377	% △19.1	人 230	% △39.0	人 120	% △47.8	人 56	% △53.3	人 37	% △33.9
0歳~14歳	1,350	467	△65.4	349	△25.3	160	△54.2	73	△54.4	46	△37.0	37	△33.9	230	△39.0	120	△47.8	56	△53.3	37	△33.9	37	△33.9
15歳~64歳	1,778	1,555	△12.5	1,229	△21.0	737	△40.0	500	△32.2	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0	345	△31.0
うち15歳~29歳(a)	466	377	△19.1	230	△39.0	120	△47.8	56	△53.3	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9	37	△33.9
65歳以上(b)	386	389	0.8	511	31.4	638	24.9	543	△14.9	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3	525	△3.3
(a)/総数 若年者比率	13.3%	15.6%	-	11.0%	-	7.8%	-	5.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.0%	-
(b)/総数 高齢者比率	11.0%	16.1%	-	24.5%	-	41.6%	-	48.7%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-	57.3%	-

※国勢調査による。

(2) 人口の推移 (住民基本台帳)
図表

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 1,759	% -	% △15.3	人 1,489	% -	% △15.3	人 1,295	% -	% △13.0
男	858	48.8	△17.1	711	47.8	△17.1	617	47.6	△13.2
女	901	51.2	△13.7	778	52.2	△13.7	678	52.4	△12.9

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 1,759	% -	% △15.3	人 1,489	% -	% △15.3	人 1,295	% -	% △13.0
男	858	48.8	△17.1	711	47.8	△17.1	617	47.6	△13.2
女	901	51.2	△13.7	778	52.2	△13.7	678	52.4	△12.9

区 分	令和2年4月1日			令和7年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総 数	人 1,074	% -	% △17.1	人 878	% -	% △18.2
男	519	48.3	△15.9	418	47.6	△19.5
女	555	51.7	△18.1	460	52.4	△17.1

※住民基本台帳による。

区 分	令和2年4月1日		
	実数	構成比	増減率
総 数	人 1,074	% -	% △17.1
男	519	48.3	△15.9
女	555	51.7	△18.1

※住民基本台帳による。

(3) 産業別
人口の動向
図表

表1-1 (3) 産業別人口の動向

区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 1,601	% △23.6	人 1,223	% -	人 1,077	% △11.9	人 701	% △34.9	人 554	% △21.0	人 461	% △16.8
第1次産業 就業人口比率	71.3%	20.0%	-	7.6%	-	6.4%	-	8.5%	-	5.8%	-	
第2次産業 就業人口比率	12.7%	54.5%	-	61.7%	-	40.4%	-	35.5%	-	36.7%	-	
第3次産業 就業人口比率	16.0%	25.2%	-	30.7%	-	53.2%	-	56.0%	-	57.5%	-	

※国勢調査による。昭和50年の総数に分類不能産業有

表1-1 (3) 産業別人口の動向

区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 1,601	% △23.6	人 1,223	% -	人 1,077	% △11.9	人 701	% △34.9	人 554	% △21.0
第1次産業 就業人口比率	71.3%	20.0%	-	7.6%	-	6.4%	-	8.5%	-	
第2次産業 就業人口比率	12.7%	54.5%	-	61.7%	-	40.4%	-	35.5%	-	
第3次産業 就業人口比率	16.0%	25.2%	-	30.7%	-	53.2%	-	56.0%	-	

※国勢調査による。昭和50年の総数に分類不能産業有

【武儀地域】
1 段落目

本地域の人口は、昭和30年の6,482人(国勢調査人口)をピークに減少の一途をたどっている。昭和35年には6,010人であった人口は、平成17年に3,898人、平成27年には3,281人、令和2年には2,840人となった。また、昭和35年から令和2年までの60年間における減少率は52.7%と人口の減少が続いている。

本地域の人口は、昭和30年の6,482人(国勢調査人口)をピークに減少の一途をたどっている。昭和35年には6,010人であった人口は、平成17年に3,898人、平成27年には3,281人となった。また、昭和35年から平成27年までの55年間における減少率は45.4%と人口の減少が続いている。

2 段落目

年齢構成別人口のうち幼年人口は、昭和35年に2,122人であったが、平成17年には419人、平成27年には276人、令和2年には226人となり、昭和35年から令和2年までの60年間における幼年人口減少率は89.3%になり、極度に減少している。一方、高齢者人口は、昭和35年に606人であったが、平成17年に1,311人、平成27年に1,389人となり、高齢者は年々増加していたが、令和2年には1,365人と若干の減少に転じた。しかしながら、人

年齢構成別人口のうち幼年人口は、昭和35年に2,122人であったが、平成17年には419人、平成27年には276人となり、昭和35年から平成27年までの55年間における幼年人口減少率は87.0%になり、極度に減少している。一方、高齢者人口は、昭和35年に606人であったが、平成17年に1,311人、平成27年に1,389人となり、高齢者は年々増加している。また、それとともに当該地域の総人口に占める高齢者人口の割合も昭和35年の

口減少の影響が大きいいため、当該地域の総人口に占める高齢者人口の割合は昭和35年の10.1%から令和2年には48.1%と大幅に増加している。

10.1%から平成27年には42.3%と大幅に増加している。

表1-1
(1) 人口の推移 (国勢調査)
図表

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年			令和2年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 6,010	人 4,882	% △18.8	人 4,700	% △3.7	人 3,898	% △17.1	人 3,281	% △15.8	人 2,840	% △13.4	人 2,226	% △18.1	人 1,249	% △22.7	人 205	% △37.9
0歳~14歳	2,122	1,024	△51.7	875	△14.6	419	△52.1	276	△34.1	226	△18.1	226	△18.1	226	△18.1	226	△18.1
15歳~64歳	3,282	3,130	△4.6	2,849	△9.0	2,168	△23.9	1,616	△25.5	1,249	△22.7	1,249	△22.7	1,249	△22.7	1,249	△22.7
うち15歳~29歳(a)	975	937	△3.9	642	△31.5	546	△15.0	330	△39.6	205	△37.9	205	△37.9	205	△37.9	205	△37.9
65歳以上(b)	606	728	20.1	976	34.1	1,311	34.3	1,389	5.9	1,365	△1.7	1,365	△1.7	1,365	△1.7	1,365	△1.7
(a)/総数 若年者比率	16.2%	19.2%	-	13.7%	-	14.0%	-	10.1%	-	7.2%	-	7.2%	-	7.2%	-	7.2%	-
(b)/総数 高齢者比率	10.1%	14.9%	-	20.8%	-	33.6%	-	42.3%	-	48.1%	-	48.1%	-	48.1%	-	48.1%	-

※国勢調査による。

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年		
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 6,010	人 4,882	% △18.8	人 4,700	% △3.7	人 3,898	% △17.1	人 3,281	% △15.8	人 2,840	% △13.4	人 2,226	% △18.1	人 1,249	% △22.7
0歳~14歳	2,122	1,024	△51.7	875	△14.6	419	△52.1	276	△34.1	226	△18.1	226	△18.1	226	△18.1
15歳~64歳	3,282	3,130	△4.6	2,849	△9.0	2,168	△23.9	1,616	△25.5	1,249	△22.7	1,249	△22.7	1,249	△22.7
うち15歳~29歳(a)	975	937	△3.9	642	△31.5	546	△15.0	330	△39.6	205	△37.9	205	△37.9	205	△37.9
65歳以上(b)	606	728	20.1	976	34.1	1,311	34.3	1,389	5.9	1,365	△1.7	1,365	△1.7	1,365	△1.7
(a)/総数 若年者比率	16.2%	19.2%	-	13.7%	-	14.0%	-	10.1%	-	7.2%	-	7.2%	-	7.2%	-
(b)/総数 高齢者比率	10.1%	14.9%	-	20.8%	-	33.6%	-	42.3%	-	48.1%	-	48.1%	-	48.1%	-

※国勢調査による。

(2) 人口の推移 (住民基本台帳)
図表

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 4,149	% -	% -	人 3,862	% -	% △6.9	人 3,524	% -	% △8.8
男	2,025	48.8	△7.8	1,867	48.3	△7.8	1,725	49.0	△7.6
女	2,124	51.2	△6.1	1,995	51.7	△6.1	1,799	51.0	△9.8

区分	令和2年4月1日			令和7年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 3,070	% -	% △12.9	人 2,686	% -	% △12.5
男	1,489	48.5	△13.7	1,347	50.1	△9.5
女	1,581	51.5	△12.1	1,339	49.9	△15.3

※住民基本台帳による。

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 4,149	% -	% △6.9	人 3,862	% -	% △6.9	人 3,524	% -	% △8.8
男	2,025	48.8	△7.8	1,867	48.3	△7.8	1,725	49.0	△7.6
女	2,124	51.2	△6.1	1,995	51.7	△6.1	1,799	51.0	△9.8

区分	令和2年4月1日		
	実数	構成比	増減率
総数	人 3,070	% -	% △12.9
男	1,489	48.5	△13.7
女	1,581	51.5	△12.1

※住民基本台帳による。

(3) 産業別 人口の動向 図表	表1-1 (3) 産業別人口の動向	表1-1 (3) 産業別人口の動向																																																																																																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">昭和35年</th> <th colspan="2">昭和50年</th> <th colspan="2">平成2年</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">平成27年</th> <th colspan="2">令和2年</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 数</td> <td>2,976</td> <td>△16.6</td> <td>2,483</td> <td>△10.3</td> <td>2,425</td> <td>△6.0</td> <td>1,909</td> <td>△21.3</td> <td>1,588</td> <td>△16.8</td> <td>1,351</td> <td>△14.2</td> </tr> <tr> <td>第1次産業 就業人口比率</td> <td>69.9%</td> <td>-</td> <td>25.1%</td> <td>-</td> <td>10.3%</td> <td>-</td> <td>6.0%</td> <td>-</td> <td>3.6%</td> <td>-</td> <td>4.2%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>第2次産業 就業人口比率</td> <td>14.9%</td> <td>-</td> <td>46.2%</td> <td>-</td> <td>58.8%</td> <td>-</td> <td>49.8%</td> <td>-</td> <td>42.8%</td> <td>-</td> <td>43.6%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>第3次産業 就業人口比率</td> <td>15.2%</td> <td>-</td> <td>28.7%</td> <td>-</td> <td>30.9%</td> <td>-</td> <td>44.2%</td> <td>-</td> <td>53.1%</td> <td>-</td> <td>52.2%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国勢調査による。平成27年の総数に分類不能産業有</p>	区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年		実数	増減率	総 数	2,976	△16.6	2,483	△10.3	2,425	△6.0	1,909	△21.3	1,588	△16.8	1,351	△14.2	第1次産業 就業人口比率	69.9%	-	25.1%	-	10.3%	-	6.0%	-	3.6%	-	4.2%	-	第2次産業 就業人口比率	14.9%	-	46.2%	-	58.8%	-	49.8%	-	42.8%	-	43.6%	-	第3次産業 就業人口比率	15.2%	-	28.7%	-	30.9%	-	44.2%	-	53.1%	-	52.2%	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">昭和35年</th> <th colspan="2">昭和50年</th> <th colspan="2">平成2年</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">平成27年</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 数</td> <td>2,976</td> <td>△16.6</td> <td>2,483</td> <td>△10.3</td> <td>2,425</td> <td>△6.0</td> <td>1,909</td> <td>△21.3</td> <td>1,588</td> <td>△16.8</td> </tr> <tr> <td>第1次産業 就業人口比率</td> <td>69.9%</td> <td>-</td> <td>25.1%</td> <td>-</td> <td>10.3%</td> <td>-</td> <td>6.0%</td> <td>-</td> <td>3.6%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>第2次産業 就業人口比率</td> <td>14.9%</td> <td>-</td> <td>46.2%</td> <td>-</td> <td>58.8%</td> <td>-</td> <td>49.8%</td> <td>-</td> <td>42.8%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>第3次産業 就業人口比率</td> <td>15.2%</td> <td>-</td> <td>28.7%</td> <td>-</td> <td>30.9%</td> <td>-</td> <td>44.2%</td> <td>-</td> <td>53.1%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国勢調査による。平成27年の総数に分類不能産業有</p>	区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		実数	増減率	総 数	2,976	△16.6	2,483	△10.3	2,425	△6.0	1,909	△21.3	1,588	△16.8	第1次産業 就業人口比率	69.9%	-	25.1%	-	10.3%	-	6.0%	-	3.6%	-	第2次産業 就業人口比率	14.9%	-	46.2%	-	58.8%	-	49.8%	-	42.8%	-	第3次産業 就業人口比率	15.2%	-	28.7%	-	30.9%	-	44.2%	-	53.1%																		
区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年																																																																																																																																				
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																			
総 数	2,976	△16.6	2,483	△10.3	2,425	△6.0	1,909	△21.3	1,588	△16.8	1,351	△14.2																																																																																																																																			
第1次産業 就業人口比率	69.9%	-	25.1%	-	10.3%	-	6.0%	-	3.6%	-	4.2%	-																																																																																																																																			
第2次産業 就業人口比率	14.9%	-	46.2%	-	58.8%	-	49.8%	-	42.8%	-	43.6%	-																																																																																																																																			
第3次産業 就業人口比率	15.2%	-	28.7%	-	30.9%	-	44.2%	-	53.1%	-	52.2%	-																																																																																																																																			
区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年																																																																																																																																						
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																					
総 数	2,976	△16.6	2,483	△10.3	2,425	△6.0	1,909	△21.3	1,588	△16.8																																																																																																																																					
第1次産業 就業人口比率	69.9%	-	25.1%	-	10.3%	-	6.0%	-	3.6%	-																																																																																																																																					
第2次産業 就業人口比率	14.9%	-	46.2%	-	58.8%	-	49.8%	-	42.8%	-																																																																																																																																					
第3次産業 就業人口比率	15.2%	-	28.7%	-	30.9%	-	44.2%	-	53.1%	-																																																																																																																																					
【上之保地域】 1段落目	<p>本地域では、高度経済成長期に多くの人口が地域内から流出し、昭和35年には4,303人であった人口は、平成17年に2,234人、平成27年には1,605人、令和2年には1,351人となった。また、昭和35年から令和2年までの60年間における減少率は68.6%にのぼり、板取地域に次いで人口減少が顕著な地域となっている。</p>	<p>本地域では、高度経済成長期に多くの人口が地域内から流出し、昭和35年には4,303人であった人口は、平成17年に2,234人、平成27年には1,605人となった。また、昭和35年から平成27年までの55年間における減少率は62.7%にのぼり、板取地域に次いで人口減少が顕著な地域となっている。</p>																																																																																																																																													
2段落目	<p>年齢構成別人口のうち幼年人口は、昭和35年に1,588人であったが、平成17年には237人、平成27年には104人、令和2年には90人となり、昭和35年から令和2年までの60年間における幼年人口減少率は94.3%になり、極度に減少している。その一方で、高齢者人口は、昭和35年には427人であったが、平成2年に617人、平成17年に784人と年々増加してきたが、平成27年には752人、令和2年には704人となり、減少の局面に入ったとみられる。また、当該地域の総人口に占める高齢者の割合は、昭和35年の9.9%から令和2年には52.1%と年々増加している。</p>	<p>年齢構成別人口のうち幼年人口は、昭和35年に1,588人であったが、平成17年には237人、平成27年には104人となり、昭和35年から平成27年までの55年間における幼年人口減少率は93.5%になり、極度に減少している。その一方で、高齢者人口は、昭和35年には427人であったが、平成2年に617人、平成17年に784人と年々増加してきたが、平成27年には752人となり、減少の局面に入ったとみられる。また、当該地域の総人口に占める高齢者の割合は、昭和35年の9.9%から平成27年には46.9%と年々増加している。</p>																																																																																																																																													

3 段落目
産業別人口は、主に農林業及び養蚕を中心とした第1次産業就業人口比率が昭和35年に65.9%であったが、木造住宅建設業及びその関連産業が地域経済の中心を担い、平成2年の第2次産業就業人口比率は59.6%に達した。その後減少が続き、令和2年には43.5%となった。一方、地域外の企業への就業が進み、第3次産業就業人口比率が毎年増加しており、平成27年には48.1%と第2次産業就業人口比率を上回った。

産業別人口は、主に農林業及び養蚕を中心とした第1次産業就業人口比率が昭和35年に65.9%であったが、木造住宅建設業及びその関連産業が地域経済の中心を担い、平成2年の第2次産業就業人口比率は59.6%に達した。その後減少が続き、平成27年には47.6%となった。一方、地域外の企業への就業が進み、第3次産業就業人口比率が毎年増加しており、平成27年には48.1%と第2次産業就業人口比率を上回った。

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
	実数	増減率										
総数	4,303		3,207	△25.5	2,767	△13.7	2,234	△19.3	1,605	△28.2	1,351	△15.8
0歳～14歳	1,588	△58.8	654	△24.9	491	△51.7	237	△56.1	104	△90	90	△13.5
15歳～64歳	2,288	△10.8	2,042	△18.8	1,659	△26.9	1,213	△38.3	749	△557	557	△25.6
うち15歳～29歳(a)	684	△14.2	587	△41.2	345	△17.7	284	△64.4	101	△73	73	△27.7
65歳以上(b)	427	19.7	511	20.7	617	27.1	784	△4.1	752	704	△6.4	
(a)/総数 若年者比率	15.9%	18.3%	-	12.5%	-	12.7%	-	6.3%	-	5.4%	-	
(b)/総数 高齢者比率	9.9%	15.9%	-	22.3%	-	35.1%	-	46.9%	-	52.1%	-	

※国勢調査による。

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	増減率								
総数	4,303		3,207	△25.5	2,767	△13.7	2,234	△19.3	1,605	△28.2
0歳～14歳	1,588	△58.8	654	△24.9	491	△51.7	237	△56.1	104	△56.1
15歳～64歳	2,288	△10.8	2,042	△18.8	1,659	△26.9	1,213	△38.3	749	△38.3
うち15歳～29歳(a)	684	△14.2	587	△41.2	345	△17.7	284	△64.4	101	△64.4
65歳以上(b)	427	19.7	511	20.7	617	27.1	784	△4.1	752	△4.1
(a)/総数 若年者比率	15.9%	18.3%	-	12.5%	-	12.7%	-	6.3%	-	-
(b)/総数 高齢者比率	9.9%	15.9%	-	22.3%	-	35.1%	-	46.9%	-	-

※国勢調査による。

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	2,398	-		2,109	-	△12.1	1,761	-	△16.5
男	1,175	49.0		1,031	48.9	△12.3	869	49.3	△15.7
女	1,223	51.0		1,078	51.1	△11.9	892	50.7	△17.3

区分	令和2年4月1日			令和7年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	1,528	-	△13.2	1,255	-	△17.9

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	2,398	-		2,109	-	△12.1	1,761	-	△16.5
男	1,175	49.0		1,031	48.9	△12.3	869	49.3	△15.7
女	1,223	51.0		1,078	51.1	△11.9	892	50.7	△17.3

区分	令和2年4月1日		
	実数	構成比	増減率
総数	1,528	-	△13.2

男	758	49.6	△12.8	615	49.0	△18.9
女	770	50.4	△13.7	640	51.0	△16.9

※住民基本台帳による。

男	758	49.6	△12.8
女	770	50.4	△13.7

※住民基本台帳による。

(3) 産業別人口の動向
図表

表1-1 (3) 産業別人口の動向

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年			令和2年	
	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	%
総数	2,109	1,865	△11.6	1,488	△20.2	1,118	△24.9	811	△27.5	671	△17.3						
第1次産業就業人口比率	65.9%	30.1%	-	7.3%	-	2.5%	-	4.3%	-	6.0%	-						
第2次産業就業人口比率	15.9%	44.3%	-	59.6%	-	53.5%	-	47.6%	-	43.5%	-						
第3次産業就業人口比率	18.2%	25.6%	-	33.1%	-	44.0%	-	48.1%	-	50.5%	-						

※国勢調査による。

表1-1 (3) 産業別人口の動向

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年		
	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%
総数	2,109	1,865	△11.6	1,488	△20.2	1,118	△24.9	811	△27.5						
第1次産業就業人口比率	65.9%	30.1%	-	7.3%	-	2.5%	-	4.3%	-						
第2次産業就業人口比率	15.9%	44.3%	-	59.6%	-	53.5%	-	47.6%	-						
第3次産業就業人口比率	18.2%	25.6%	-	33.1%	-	44.0%	-	48.1%	-						

※国勢調査による。

<過疎区域を
合算した表>
表1-1
(1) 人口の
推移 (国勢
調査)
図表

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年			令和2年	
	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	%
総数	17,430	13,333	△23.5	12,111	△9.2	9,880	△18.4	7,932	△19.7	6,890	△13.1						
0歳~14歳	6,366	2,776	△56.4	2,143	△22.8	1,074	△49.9	660	△38.5	530	△19.7						
15歳~64歳	9,231	8,493	△8.0	7,288	△14.2	5,389	△26.1	3,786	△29.7	2,955	△21.9						
うち15歳~29歳(a)	2,626	2,440	△7.1	1,623	△33.5	1,256	△22.6	655	△47.9	473	△27.8						
65歳以上(b)	1,833	2,064	12.6	2,680	29.8	3,417	27.5	3,486	2.0	3,405	△2.3						
(a)/総数若年者比率	15.1%	18.3%	-	13.4%	-	12.7%	-	8.3%	-	6.9%	-						
(b)/総数高齢者比率	10.5%	15.5%	-	22.1%	-	34.6%	-	43.9%	-	49.4%	-						

※国勢調査による。

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年		
	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%
総数	17,430	13,333	△23.5	12,111	△9.2	9,880	△18.4	7,932	△19.7						
0歳~14歳	6,366	2,776	△56.4	2,143	△22.8	1,074	△49.9	660	△38.5						
15歳~64歳	9,231	8,493	△8.0	7,288	△14.2	5,389	△26.1	3,786	△29.7						
うち15歳~29歳(a)	2,626	2,440	△7.1	1,623	△33.5	1,256	△22.6	655	△47.9						
65歳以上(b)	1,833	2,064	12.6	2,680	29.8	3,417	27.5	3,486	2.0						
(a)/総数若年者比率	15.1%	18.3%	-	13.4%	-	12.7%	-	8.3%	-						
(b)/総数高齢者比率	10.5%	15.5%	-	22.1%	-	34.6%	-	43.9%	-						

※国勢調査による。

(2) 人口の
推移 (住民
基本台帳)
図表

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日			
	実数	人	構成比 %	実数	人	構成比 %	実数	人	構成比 %	増減率 %
総数	10,660	-	9,668	-	△9.3	8,628	-	△10.8		
男	5,174	48.5	4,665	48.3	△9.8	4,175	48.4	△10.5		
女	5,486	51.5	5,003	51.7	△8.8	4,453	51.6	△11.0		

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日			
	実数	人	構成比 %	実数	人	構成比 %	実数	人	構成比 %	増減率 %
総数	10,660	-	9,668	-	△9.3	8,628	-	△10.8		
男	5,174	48.5	4,665	48.3	△9.8	4,175	48.4	△10.5		
女	5,486	51.5	5,003	51.7	△8.8	4,453	51.6	△11.0		

区分	令和2年4月1日			令和7年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 7,529	% -	% △12.7	人 6,444	% -	% △12.7
男	3,656	48.6	△12.4	3,149	48.9	△13.9
女	3,873	51.4	△13.0	3,295	51.1	△14.9

※住民基本台帳による。

区分	令和2年4月1日		
	実数	構成比	増減率
総数	人 7,529	% -	% △12.7
男	3,656	48.6	△12.4
女	3,873	51.4	△13.0

※住民基本台帳による。

(3) 産業別人口の動向
図表

表1-1 (3) 産業別人口の動向

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 8,324	% △15.6	人 7,027	% -	人 6,300	% -	人 4,826	% -	人 3,864	% -	人 3,353	% -
第1次産業 就業人口比率	65.5%	23.9%	-	8.4%	-	4.7%	-	4.4%	-	4.4%	-	
第2次産業 就業人口比率	16.3%	48.7%	-	59.0%	-	47.8%	-	42.8%	-	42.1%	-	
第3次産業 就業人口比率	18.2%	27.3%	-	32.6%	-	47.5%	-	52.6%	-	53.5%	-	

※国勢調査による。昭和50年及び平成27年の総数に分類不能産業有

表1-1 (3) 産業別人口の動向

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 8,324	% △15.6	人 7,027	% -	人 6,300	% -	人 4,826	% -	人 3,864	% -
第1次産業 就業人口比率	65.5%	23.9%	-	8.4%	-	4.7%	-	4.4%	-	
第2次産業 就業人口比率	16.3%	48.7%	-	59.0%	-	47.8%	-	42.8%	-	
第3次産業 就業人口比率	18.2%	27.3%	-	32.6%	-	47.5%	-	52.6%	-	

※国勢調査による。昭和50年及び平成27年の総数に分類不能産業有

<過疎区域を
含む市全体>
表1-1
(1) 人口の
推移 (国勢
調査)
図表

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 67,048	% 9.8	人 73,619	% 18.3	人 87,117	% 18.3	人 92,597	% 6.3	人 89,153	% △3.7	人 85,283	% △4.3
0歳~14歳	21,719	△16.6	18,117	△16.6	17,367	△4.1	13,525	△22.1	12,044	△11.0	10,487	△12.9
15歳~64歳	39,979	48.394	21.0	58,360	20.6	60,545	3.7	52,612	△13.1	47,961	△8.8	
うち15歳 ~29歳(a)	14,949	16,742	12.0	17,434	4.1	17,080	△2.0	13,198	△22.7	11,795	△10.6	
65歳以上(b)	5,350	7,108	32.9	11,390	60.2	18,481	62.3	24,347	31.7	25,999	6.8	
(a)/総数 若年者比率	22.3%	22.7%	-	20.0%	-	18.4%	-	14.8%	-	13.8%	-	
(b)/総数 高齢者比率	8.0%	9.7%	-	13.1%	-	20.0%	-	27.3%	-	30.5%	-	

※国勢調査による。

表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 67,048	% 9.8	人 73,619	% 18.3	人 87,117	% 18.3	人 92,597	% 6.3	人 89,153	% △3.7
0歳~14歳	21,719	△16.6	18,117	△16.6	17,367	△4.1	13,525	△22.1	12,044	△11.0
15歳~64歳	39,979	48.394	21.0	58,360	20.6	60,545	3.7	52,612	△13.1	
うち15歳 ~29歳(a)	14,949	16,742	12.0	17,434	4.1	17,080	△2.0	13,198	△22.7	
65歳以上(b)	5,350	7,108	32.9	11,390	60.2	18,481	62.3	24,347	31.7	
(a)/総数 若年者比率	22.3%	22.7%	-	20.0%	-	18.4%	-	14.8%	-	
(b)/総数 高齢者比率	8.0%	9.7%	-	13.1%	-	20.0%	-	27.3%	-	

※国勢調査による。

(2) 人口の
推移 (住民
基本台帳)
図表

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 94,642	% -	% △1.1	人 93,568	% -	% △1.1	人 91,057	% -	% △2.7
男	46,132	48.7	△1.3	45,539	48.7	△1.3	44,404	48.8	△2.5

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成17年4月1日			平成22年4月1日			平成27年4月1日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 94,642	% -	% △1.1	人 93,568	% -	% △1.1	人 91,057	% -	% △2.7
男	46,132	48.7	△1.3	45,539	48.7	△1.3	44,404	48.8	△2.5

女	48,510	51.3	48,029	51.3	△1.0	46,653	51.2	△2.9	
区 分	令和2年4月1日			令和7年4月1日					
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率			
総 数	人 87,691	% -	% △3.7	人 83,429	% -	% △4.9			
男	42,995	49.0	△3.2	40,884	49.0	△4.9			
女	44,696	51.0	△4.2	42,545	51.0	△4.8			

※住民基本台帳による。

女	48,510	51.3	48,029	51.3	△1.0	46,653	51.2	△2.9	
区 分	令和2年4月1日								
	実数	構成比	増減率						
総 数	人 87,691	% -	% △3.7						
男	42,995	49.0	△3.2						
女	44,696	51.0	△4.2						

※住民基本台帳による。

(3) 産業別人口の動向
図表

表1-1(3) 産業別人口の動向

区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総 数	人 33,390	人 37,373	% 11.9	人 45,519	% 21.8	人 48,065	% 5.6	人 45,866	% △4.6	人 42,987	% △6.3	
第1次産業 就業人口比率	43.4%	13.3%	-	4.1%	-	2.4%	-	2.0%	-	1.9%	-	
第2次産業 就業人口比率	31.8%	51.4%	-	54.1%	-	45.3%	-	42.3%	-	42.9%	-	
第3次産業 就業人口比率	24.8%	35.3%	-	41.8%	-	52.0%	-	54.6%	-	55.2%	-	

※国勢調査による。平成17年及び平成27年の総数に分類不能産業有

表1-1(3) 産業別人口の動向

区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総 数	人 33,390	人 37,373	% 11.9	人 45,519	% 21.8	人 48,065	% 5.6	人 45,866	% △4.6	
第1次産業 就業人口比率	43.4%	13.3%	-	4.1%	-	2.4%	-	2.0%	-	
第2次産業 就業人口比率	31.8%	51.4%	-	54.1%	-	45.3%	-	42.3%	-	
第3次産業 就業人口比率	24.8%	35.3%	-	41.8%	-	52.0%	-	54.6%	-	

※国勢調査による。平成17年及び平成27年の総数に分類不能産業有

人口の見通し
1段落目

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計（令和5年推計）」によると、本市の人口は、継続して減少傾向で推移すると見込まれており、2040年で68,803人、2050年で59,419人となっている。これは平成30年推計時よりも下振れしており、2040年（70,145人）、2050年（60,769人）共に約1,300人のマイナス推計となっている。

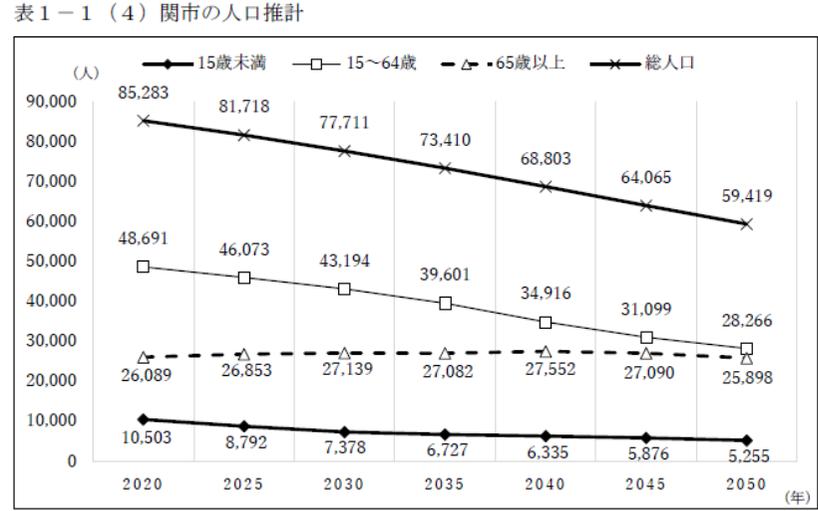
2段落目

また、年齢3区分別人口の構成比は、2050年で年少人口割合が8.8%、老年人口割合が43.6%を占めることが見込まれる。

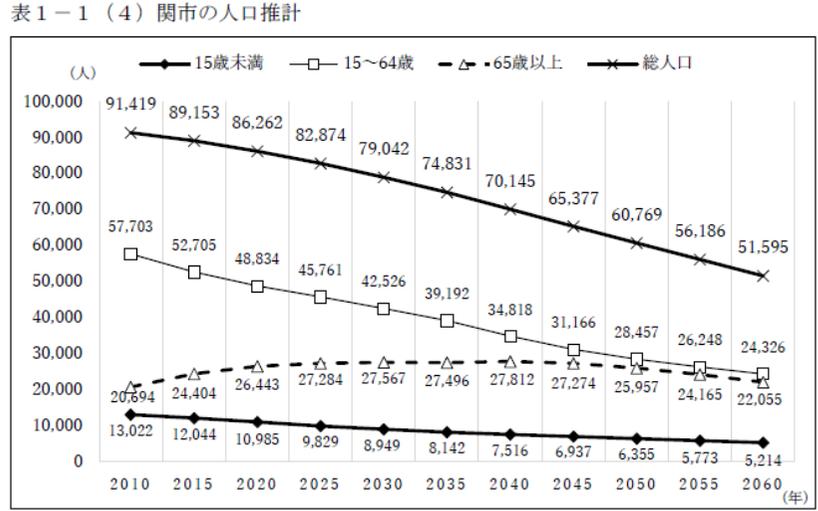
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計（平成30年推計）」によると、本市の人口は、継続して減少傾向で推移すると見込まれており、2040年で70,145人、2060年で51,595人となっている。これは平成25年推計時よりも下振れしており、2040年で約4,000人（74,148人）、2060年で約6,600人（58,196人）のマイナス推計となっている。

また、年齢3区分別人口の構成比は、2060年で年少人口割合が約1割、老年人口割合が約4割を占めることが見込まれる。

(4) 関市の人口推計
図表



※日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)による。



※関市人口ビジョン(改訂版)令和2年3月による。

(3) 市行財政の状況
1段落目

財政の状況については、表1-2(1)参考に示すとおり、市町村合併前の財政力指数は、平成15年度において関市が0.70であるのに対し、過疎地域では洞戸地域が0.17、板取地域が0.39、武儀地域が0.18、上之保が0.15と極めて脆弱であった。また、市町村合併前の経常収支比率は、平成15年度において関市が77.2%であるのに対し、過疎地域では洞戸地域、板取地域、武儀地域の3地域において80%を超えており、財政がかなり硬直していたといえる。しかしながら、平成17年2月の市町村合併により、財政力指数は平成22年度には0.64、令和5年度は0.59となり、関市全域としては下がっているものの、財政規模が拡大したことにより、過疎地域における財政状況は改善しているといえる。

財政の状況については、表1-2(1)参考に示すとおり、市町村合併前の財政力指数は、平成15年度において関市が0.70であるのに対し、過疎地域では洞戸地域が0.17、板取地域が0.39、武儀地域が0.18、上之保が0.15と極めて脆弱であった。また、市町村合併前の経常収支比率は、平成15年度において関市が77.2%であるのに対し、過疎地域では洞戸地域、板取地域、武儀地域の3地域において80%を超えており、財政がかなり硬直していたといえる。しかしながら、平成17年2月の市町村合併により、財政力指数は平成22年度には0.64、令和元年度は0.62となり、関市全域としては下がっているものの、財政規模が拡大したことにより、過疎地域における財政状況は改善しているといえる。

2 段落目
 主要公共施設等の整備状況は、市町村合併前の平成 12 年度において、板取地域及び武儀地域の道路改良率が 50%未満と低い一方、上之保地域では 67.8%と道路整備が比較的進んでいた。また、水道普及率は板取地域が平成 12 年度で 20.5%と低かったが、その後関市全域で水道の整備が進んだことから、令和 2 年度末の関市全域での水道普及率は 99.8%となっている。

主要公共施設等の整備状況は、市町村合併前の平成 12 年度において、板取地域及び武儀地域の道路改良率が 50%未満と低い一方、上之保地域では 67.8%と道路整備が比較的進んでいた。また、水道普及率は板取地域が平成 12 年度で 20.5%と低かったが、その後関市全域で水道の整備が進んだことから、令和元年度末の関市全域での水道普及率は 99.8%となっている。

表 1-2
 (1) 市財政
 の状況
 図表

表 1-2 (1) 市財政の状況
 単位：千円

区 分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度	令和 5 年度
歳入総額 A	39,832,728	39,813,866	<u>55,811,030</u>	<u>51,718,639</u>
一般財源	23,879,002	25,791,229	<u>23,966,364</u>	<u>26,390,144</u>
国庫支出金	4,386,968	3,817,374	<u>15,085,864</u>	<u>5,931,563</u>
都道府県支出金	1,897,331	2,085,630	<u>2,361,359</u>	<u>2,705,994</u>
地方債	3,750,300	2,718,700	<u>3,740,800</u>	<u>2,653,213</u>
うち過疎対策事業債	224,200	342,200	<u>340,600</u>	<u>469,500</u>
その他	5,919,127	5,400,933	<u>10,656,643</u>	<u>14,037,725</u>
歳出総額 B	37,544,930	37,139,228	<u>50,852,353</u>	<u>46,946,154</u>
義務的経費	16,047,477	16,098,517	<u>16,577,029</u>	<u>18,146,520</u>
投資的経費	5,607,212	4,245,458	<u>5,288,269</u>	<u>6,006,845</u>
うち普通建設事業	5,441,146	4,167,801	<u>5,005,743</u>	<u>5,807,757</u>
その他	<u>15,890,241</u>	<u>16,795,253</u>	<u>28,987,055</u>	<u>22,792,789</u>
うち過疎対策事業費	310,017	373,201	<u>443,089</u>	<u>566,450</u>
歳入歳出差引額 C(A-B)	2,287,798	2,674,638	<u>4,958,677</u>	<u>4,772,485</u>
翌年度へ繰越すべき財源 D	571,233	79,843	<u>468,777</u>	<u>808,515</u>
実質収支 C-D	1,716,565	2,594,795	<u>4,489,900</u>	<u>3,963,970</u>
財政力指数	0.64	0.64	<u>0.63</u>	<u>0.59</u>
公債費負担比率	15.7	14.9	<u>12.4</u>	<u>12.0</u>
実質公債費比率	12.1	5.4	<u>1.9</u>	<u>2.0</u>
起債制限比率	-	-	-	-
経常収支比率	88.0	88.7	<u>85.7</u>	<u>84.6</u>
将来負担比率	20.9	-	-	-
地方債現在高	36,881,890	34,128,870	<u>29,185,508</u>	<u>27,614,427</u>

※地方財政状況調査（総務省）による。

表 1-2 (1) 市財政の状況
 単位：千円

区 分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和元年度
歳入総額 A	39,832,728	39,813,866	<u>42,340,513</u>
一般財源	23,879,002	25,791,229	<u>24,782,080</u>
国庫支出金	4,386,968	3,817,374	<u>3,970,756</u>
都道府県支出金	1,897,331	2,085,630	<u>2,397,608</u>
地方債	3,750,300	2,718,700	<u>4,242,000</u>
うち過疎対策事業債	224,200	342,200	<u>208,300</u>
その他	5,919,127	5,400,933	<u>6,948,069</u>
歳出総額 B	37,544,930	37,139,228	<u>38,245,160</u>
義務的経費	16,047,477	16,098,517	<u>15,385,418</u>
投資的経費	5,607,212	4,245,458	<u>6,039,342</u>
うち普通建設事業	5,441,146	4,167,801	<u>5,518,318</u>
その他			
過疎対策事業費	310,017	373,201	<u>286,257</u>
歳入歳出差引額 C (A-B)	2,287,798	2,674,638	<u>4,095,353</u>
翌年度へ繰越すべき財源 D	571,233	79,843	<u>791,311</u>
実質収支 C-D	1,716,565	2,594,795	<u>3,304,042</u>
財政力指数	0.64	0.64	<u>0.62</u>
公債費負担比率	15.7	14.9	<u>13.9</u>
実質公債費比率	12.1	5.4	<u>2.9</u>
起債制限比率	-	-	-
経常収支比率	88.0	88.7	<u>83.1</u>
将来負担比率	20.9	-	-
地方債現在高	36,881,890	34,128,870	<u>29,306,562</u>

※地方財政状況調査（総務省）による。

(2) 主要公
共施設等の
整備状況
洞戸地域
図表

表1-2(2) 主要公共施設等の整備状況
洞戸地域

区 分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	令和2年度末
市町村道					
改良率 (%)	51.3	60.7	58.5	68.6	68.8
舗装率 (%)	45.8	92.4	91.4	86.8	85.7
農道					
耕地1ha当たり農道延長(m)	38.4	36.1	70.2	60.6	60.7
林道					
耕地1ha当たり林道延長(m)	6.0	15.8	21.1	14.4	14.5
水道普及率 (%)	67.3	99.8	100.0	99.6	99.8
水洗化率 (%)	3.5	4.5	47.5	95.8	97.6
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	-	-	-	6.4	7.8

※平成22年度以降は、編入合併後の関市全域の数値

表1-2(2) 主要公共施設等の整備状況
洞戸地域

区 分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	令和元年度末
市町村道					
改良率 (%)	51.3	60.7	58.5	68.6	70.1
舗装率 (%)	45.8	92.4	91.4	86.8	94.1
農道					
耕地1ha当たり農道延長(m)	38.4	36.1	70.2	60.6	60.7
林道					
耕地1ha当たり林道延長(m)	6.0	15.8	21.1	14.4	14.5
水道普及率 (%)	67.3	99.8	100.0	99.6	99.8
水洗化率 (%)	3.5	4.5	47.5	95.8	97.4
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	-	-	-	6.4	7.6

※平成22年度以降は、編入合併後の関市全域の数値

板取地域
図表

板取地域

区 分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	令和2年度末
市町村道					
改良率 (%)	50.1	41.0	48.3	68.6	68.8
舗装率 (%)	56.3	67.7	74.5	86.8	85.7
農道					
耕地1ha当たり農道延長(m)	34.3	29.8	35.6	60.6	60.7
林道					
耕地1ha当たり林道延長(m)	14.3	18.2	22.7	14.4	14.5
水道普及率 (%)	-	6.7	20.5	99.6	99.8
水洗化率 (%)	-	8.0	41.8	95.8	97.6
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	1.7	1.9	-	6.4	7.8

※平成22年度以降は、編入合併後の関市全域の数値

板取地域

区 分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	令和元年度末
市町村道					
改良率 (%)	50.1	41.0	48.3	68.6	70.1
舗装率 (%)	56.3	67.7	74.5	86.8	94.1
農道					
耕地1ha当たり農道延長(m)	34.3	29.8	35.6	60.6	60.7
林道					
耕地1ha当たり林道延長(m)	14.3	18.2	22.7	14.4	14.5
水道普及率 (%)	-	6.7	20.5	99.6	99.8
水洗化率 (%)	-	8.0	41.8	95.8	97.4
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	1.7	1.9	-	6.4	7.6

※平成22年度以降は、編入合併後の関市全域の数値

武儀地域
図表

武儀地域

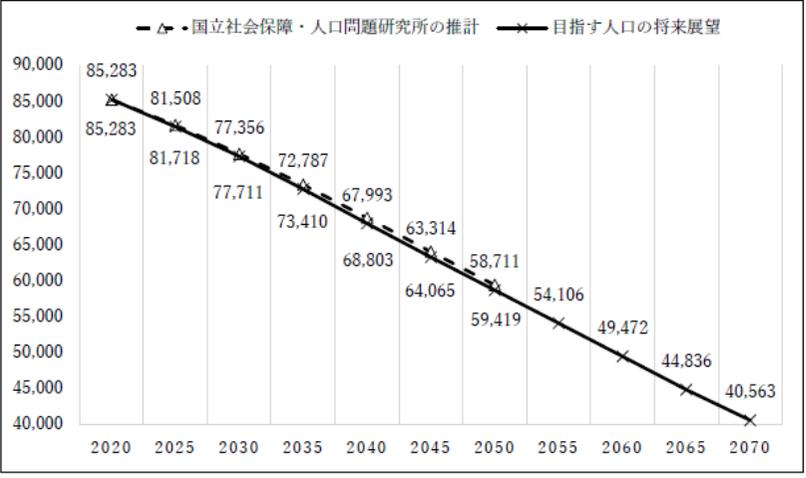
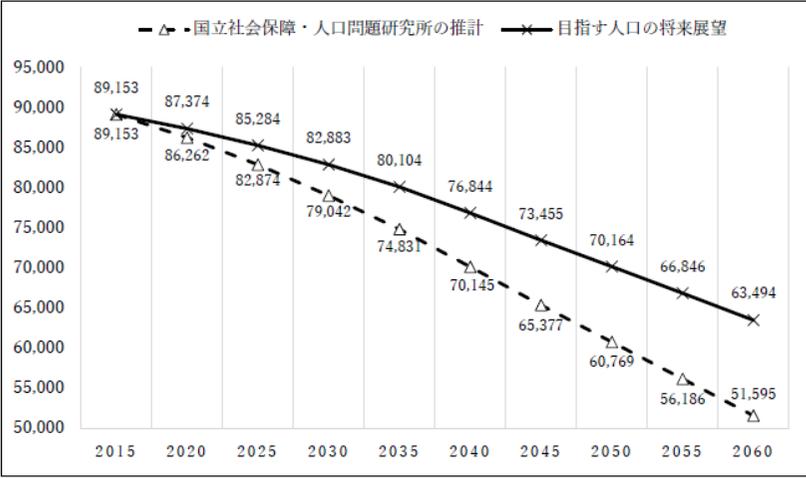
区 分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	令和2年度末
市町村道					
改良率 (%)	24.7	36.7	43.0	68.6	68.8
舗装率 (%)	1.8	44.8	52.5	86.8	85.7

武儀地域

区 分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	令和元年度末
市町村道					
改良率 (%)	24.7	36.7	43.0	68.6	70.1
舗装率 (%)	1.8	44.8	52.5	86.8	94.1

	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="6">農道</td> </tr> <tr> <td>耕地 1ha 当たり農道延長(m)</td> <td>37.6</td> <td>74.2</td> <td>73.1</td> <td>60.6</td> <td>60.7</td> </tr> <tr> <td colspan="6">林道</td> </tr> <tr> <td>耕地 1ha 当たり林道延長(m)</td> <td>10.1</td> <td>11.8</td> <td>14.7</td> <td>14.4</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>水道普及率 (%)</td> <td>84.2</td> <td>78.2</td> <td>100.0</td> <td>99.6</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>水洗化率 (%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>79.3</td> <td>95.8</td> <td><u>97.6</u></td> </tr> <tr> <td>人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6.4</td> <td><u>7.8</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 22 年度以降は、編入合併後の関市全域の数値</p>	農道						耕地 1ha 当たり農道延長(m)	37.6	74.2	73.1	60.6	60.7	林道						耕地 1ha 当たり林道延長(m)	10.1	11.8	14.7	14.4	14.5	水道普及率 (%)	84.2	78.2	100.0	99.6	99.8	水洗化率 (%)	-	-	79.3	95.8	<u>97.6</u>	人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	1.2	-	-	6.4	<u>7.8</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="6">農道</td> </tr> <tr> <td>耕地 1ha 当たり農道延長(m)</td> <td>37.6</td> <td>74.2</td> <td>73.1</td> <td>60.6</td> <td>60.7</td> </tr> <tr> <td colspan="6">林道</td> </tr> <tr> <td>耕地 1ha 当たり林道延長(m)</td> <td>10.1</td> <td>11.8</td> <td>14.7</td> <td>14.4</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>水道普及率 (%)</td> <td>84.2</td> <td>78.2</td> <td>100.0</td> <td>99.6</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>水洗化率 (%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>79.3</td> <td>95.8</td> <td><u>97.4</u></td> </tr> <tr> <td>人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6.4</td> <td><u>7.6</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 22 年度以降は、編入合併後の関市全域の数値</p>	農道						耕地 1ha 当たり農道延長(m)	37.6	74.2	73.1	60.6	60.7	林道						耕地 1ha 当たり林道延長(m)	10.1	11.8	14.7	14.4	14.5	水道普及率 (%)	84.2	78.2	100.0	99.6	99.8	水洗化率 (%)	-	-	79.3	95.8	<u>97.4</u>	人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	1.2	-	-	6.4	<u>7.6</u>																																																
農道																																																																																																																																						
耕地 1ha 当たり農道延長(m)	37.6	74.2	73.1	60.6	60.7																																																																																																																																	
林道																																																																																																																																						
耕地 1ha 当たり林道延長(m)	10.1	11.8	14.7	14.4	14.5																																																																																																																																	
水道普及率 (%)	84.2	78.2	100.0	99.6	99.8																																																																																																																																	
水洗化率 (%)	-	-	79.3	95.8	<u>97.6</u>																																																																																																																																	
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	1.2	-	-	6.4	<u>7.8</u>																																																																																																																																	
農道																																																																																																																																						
耕地 1ha 当たり農道延長(m)	37.6	74.2	73.1	60.6	60.7																																																																																																																																	
林道																																																																																																																																						
耕地 1ha 当たり林道延長(m)	10.1	11.8	14.7	14.4	14.5																																																																																																																																	
水道普及率 (%)	84.2	78.2	100.0	99.6	99.8																																																																																																																																	
水洗化率 (%)	-	-	79.3	95.8	<u>97.4</u>																																																																																																																																	
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	1.2	-	-	6.4	<u>7.6</u>																																																																																																																																	
上之保地域 図表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>昭和 55 年度末</th> <th>平成 2 年度末</th> <th>平成 12 年度末</th> <th>平成 22 年度末</th> <th>令和 2 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">市町村道</td> </tr> <tr> <td>改良率 (%)</td> <td>37.0</td> <td>65.6</td> <td>67.8</td> <td>68.6</td> <td><u>68.8</u></td> </tr> <tr> <td>舗装率 (%)</td> <td>34.6</td> <td>64.1</td> <td>74.9</td> <td>86.8</td> <td><u>85.7</u></td> </tr> <tr> <td colspan="6">農道</td> </tr> <tr> <td>耕地 1ha 当たり農道延長(m)</td> <td>19.2</td> <td>31.7</td> <td>37.3</td> <td>60.6</td> <td>60.7</td> </tr> <tr> <td colspan="6">林道</td> </tr> <tr> <td>耕地 1ha 当たり林道延長(m)</td> <td>9.9</td> <td>9.0</td> <td>11.2</td> <td>14.4</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>水道普及率 (%)</td> <td>83.4</td> <td>91.3</td> <td>97.3</td> <td>99.6</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>水洗化率 (%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>53.2</td> <td>95.8</td> <td><u>97.6</u></td> </tr> <tr> <td>人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)</td> <td>3.2</td> <td>3.5</td> <td>3.9</td> <td>6.4</td> <td><u>7.8</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 22 年度以降は、編入合併後の関市全域の数値</p>	区 分	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末	令和 2 年度末	市町村道						改良率 (%)	37.0	65.6	67.8	68.6	<u>68.8</u>	舗装率 (%)	34.6	64.1	74.9	86.8	<u>85.7</u>	農道						耕地 1ha 当たり農道延長(m)	19.2	31.7	37.3	60.6	60.7	林道						耕地 1ha 当たり林道延長(m)	9.9	9.0	11.2	14.4	14.5	水道普及率 (%)	83.4	91.3	97.3	99.6	99.8	水洗化率 (%)	-	-	53.2	95.8	<u>97.6</u>	人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	3.2	3.5	3.9	6.4	<u>7.8</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>昭和 55 年度末</th> <th>平成 2 年度末</th> <th>平成 12 年度末</th> <th>平成 22 年度末</th> <th>令和元年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">市町村道</td> </tr> <tr> <td>改良率 (%)</td> <td>37.0</td> <td>65.6</td> <td>67.8</td> <td>68.6</td> <td><u>70.1</u></td> </tr> <tr> <td>舗装率 (%)</td> <td>34.6</td> <td>64.1</td> <td>74.9</td> <td>86.8</td> <td><u>94.1</u></td> </tr> <tr> <td colspan="6">農道</td> </tr> <tr> <td>耕地 1ha 当たり農道延長(m)</td> <td>19.2</td> <td>31.7</td> <td>37.3</td> <td>60.6</td> <td>60.7</td> </tr> <tr> <td colspan="6">林道</td> </tr> <tr> <td>耕地 1ha 当たり林道延長(m)</td> <td>9.9</td> <td>9.0</td> <td>11.2</td> <td>14.4</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>水道普及率 (%)</td> <td>83.4</td> <td>91.3</td> <td>97.3</td> <td>99.6</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>水洗化率 (%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>53.2</td> <td>95.8</td> <td><u>97.4</u></td> </tr> <tr> <td>人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)</td> <td>3.2</td> <td>3.5</td> <td>3.9</td> <td>6.4</td> <td><u>7.6</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 22 年度以降は、編入合併後の関市全域の数値</p>	区 分	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末	令和元年度末	市町村道						改良率 (%)	37.0	65.6	67.8	68.6	<u>70.1</u>	舗装率 (%)	34.6	64.1	74.9	86.8	<u>94.1</u>	農道						耕地 1ha 当たり農道延長(m)	19.2	31.7	37.3	60.6	60.7	林道						耕地 1ha 当たり林道延長(m)	9.9	9.0	11.2	14.4	14.5	水道普及率 (%)	83.4	91.3	97.3	99.6	99.8	水洗化率 (%)	-	-	53.2	95.8	<u>97.4</u>	人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	3.2	3.5	3.9	6.4	<u>7.6</u>
区 分	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末	令和 2 年度末																																																																																																																																	
市町村道																																																																																																																																						
改良率 (%)	37.0	65.6	67.8	68.6	<u>68.8</u>																																																																																																																																	
舗装率 (%)	34.6	64.1	74.9	86.8	<u>85.7</u>																																																																																																																																	
農道																																																																																																																																						
耕地 1ha 当たり農道延長(m)	19.2	31.7	37.3	60.6	60.7																																																																																																																																	
林道																																																																																																																																						
耕地 1ha 当たり林道延長(m)	9.9	9.0	11.2	14.4	14.5																																																																																																																																	
水道普及率 (%)	83.4	91.3	97.3	99.6	99.8																																																																																																																																	
水洗化率 (%)	-	-	53.2	95.8	<u>97.6</u>																																																																																																																																	
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	3.2	3.5	3.9	6.4	<u>7.8</u>																																																																																																																																	
区 分	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末	令和元年度末																																																																																																																																	
市町村道																																																																																																																																						
改良率 (%)	37.0	65.6	67.8	68.6	<u>70.1</u>																																																																																																																																	
舗装率 (%)	34.6	64.1	74.9	86.8	<u>94.1</u>																																																																																																																																	
農道																																																																																																																																						
耕地 1ha 当たり農道延長(m)	19.2	31.7	37.3	60.6	60.7																																																																																																																																	
林道																																																																																																																																						
耕地 1ha 当たり林道延長(m)	9.9	9.0	11.2	14.4	14.5																																																																																																																																	
水道普及率 (%)	83.4	91.3	97.3	99.6	99.8																																																																																																																																	
水洗化率 (%)	-	-	53.2	95.8	<u>97.4</u>																																																																																																																																	
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	3.2	3.5	3.9	6.4	<u>7.6</u>																																																																																																																																	
(4) 地域の持続的発展の基本方針 2 段落目	<p>当該地域を将来に向けて持続・発展させていくために、岐阜県過疎地域持続的発展方針に基づく「地域の持続」(交通体系・生活環境の整備、生活サービスの確保・充実)及び「地域の発展」(人材の育成・確保、産業の振興)の実現を目指し、「関市第 5 次総合計画」(2018 年—2027 年)及び「関市第 5 次総合計画・後期基本計画」(2023 年—2027 年)に掲げる次のまちづくりの政策に取り組んでいく。</p>	<p>当該地域を将来に向けて持続・発展させていくために、岐阜県過疎地域持続的発展方針に基づく「地域の持続」(交通体系・生活環境の整備、生活サービスの確保・充実)及び「地域の発展」(人材の育成・確保、産業の振興)の実現を目指し、「関市第 5 次総合計画」(2018 年—2027 年)に掲げる次のまちづくりの政策に取り組んでいく。</p>																																																																																																																																				

<p>③ 「まち」を共に創る 3段落目</p>	<p>そのほか、地域において自分らしくありのままで暮らせる共生社会の実現や、<u>若者や女性がいいききと活躍できる環境づくり</u>、地域において気軽にスポーツを楽しめるようスポーツに関するソフト・ハード環境の整備、民俗や伝統行事の保存等人とまちの魅力や育む文化の振興など、地域づくり及び協働の推進を図る。</p>	<p>そのほか、地域において自分らしくありのままで暮らせる共生社会の実現や、地域において気軽にスポーツを楽しめるようスポーツに関するソフト・ハード環境の整備、民俗や伝統行事の保存等人とまちの魅力や育む文化の振興など、地域づくり及び協働の推進を図る。</p>
<p>⑤ 安心な「暮らし」を守る 3段落目</p>	<p>そのほか、地域における交通安全や防犯意識の向上、公害防止やまちの美化の推進、<u>脱炭素社会の実現に向けた取組の推進</u>など、防災及び生活環境の充実を図る。</p>	<p>そのほか、地域における交通安全や防犯意識の向上、公害防止やまちの美化の推進など、防災及び生活環境の充実を図る。</p>
<p>⑦ 持続可能な行財政運営を行う 3段落目</p>	<p>そのほか、経営の視点に立った行政運営の推進や、効率を高めるICTの高度利用の推進、さらには<u>地域課題の解決につながるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進</u>、地域の活力の維持向上のために枠組みを超えた広域連携の推進など、行財政及び人口対策の視点で地域の持続を図る。</p>	<p>そのほか、経営の視点に立った行政運営の推進や、効率を高めるICTの高度利用の推進、地域の活力の維持向上のために枠組みを超えた広域連携の推進など、行財政及び人口対策の視点で地域の持続を図る。</p>
<p>(5) 地域の持続的発展のための基本目標 2段落目</p>	<p>前述の「人口の見通し」のとおり、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、本市の将来人口は、<u>2030年（令和12年）には77,711人、2050年（令和32年）には59,419人</u>になると推計されている。</p>	<p>前述の「人口の見通し」のとおり、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、本市の将来人口は、<u>2025年（令和7年）には82,874人、2060年（令和42年）には51,595人</u>になると推計されている。</p>
<p>3段落目</p>	<p>一方、<u>令和5年3月策定の「関市人口ビジョン（改訂版）」</u>における目指す人口の将来展望では、<u>子育て環境の整備等により、合計特殊出生率を向上させるとともに、若年層の市外への流出を抑制することで、長期的に人口減少を抑制し、2070年（令和52年）の人口約40,000人</u>を目指すとされている。</p>	<p>一方、<u>令和2年3月策定の「関市人口ビジョン（改訂版）」</u>における目指す人口の将来展望では、<u>移住定住の推進や子育て環境の整備など、人口減少対策の取組を進めることで、2060年（令和42年）の人口64,000人</u>を目指すとされている。</p>

4 段落目	この将来展望に基づき、本計画の最終年である <u>令和 12 年度末</u> の目標人口を <u>77,356 人</u> と定める。	この将来展望に基づき、本計画の最終年である <u>令和 7 年度末</u> の目標人口を <u>85,284 人</u> と定める。
<p>参考 将来人口推計と目指す人口の将来展望との比較</p> <p>図表</p>	<p>参考 将来人口推計と目指す人口の将来展望との比較</p>  <p>※日本の地域別将来人口推計（令和 5 年推計）及び関市人口ビジョン（改訂版）令和 5 年 3 月による。 ※日本の地域別将来人口推計（令和 5 年推計）は 2050 年までの推計</p>	<p>参考 将来人口推計と目指す人口の将来展望との比較</p>  <p>※関市人口ビジョン（改訂版）令和 2 年 3 月による。</p>
(7) 計画期間 1 段落目	計画期間は、 <u>令和 8 年 4 月 1 日</u> から <u>令和 12 年 3 月 31 日</u> までの 5 年間とする。	計画期間は、 <u>令和 3 年 4 月 1 日</u> から <u>令和 8 年 3 月 31 日</u> までの 5 年間とする。
(8) 公共施設等総合管理計画との整合 2 段落目	急速な少子高齢化の進展による社会保障費の増加など地方財政が厳しさを増すなか、長期的な視点をもって、公共施設の維持管理、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現させるために、「関市公共施設等総合管理計画」を平成 28 年	急速な少子高齢化の進展による社会保障費の増加など地方財政が厳しさを増すなか、長期的な視点をもって、公共施設の維持管理、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現させるために、「関市公共施設等総合管理計画」を平成 28 年

	3月に策定し、令和4年3月に改定した。この管理計画における基本的な考え方は、以下のとおりである。	3月に策定した。この管理計画における基本的な考え方は、以下のとおりである。
① 点検・診断等の実施 1段落目	<u>現状行っている定期点検を引き続き適切に行うとともに、財産管理所管課において実施結果を蓄積することで、点検・診断等の状況を一元的に把握する。</u>	<u>定期的、計画的に公共施設の点検・診断を実施し、データの蓄積やその結果を踏まえて適切な対応を行うことで、施設の劣化を未然に防ぐ。</u>
③ 安全確保の実施 1段落目	<u>点検・診断等により危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保する。</u>	<u>施設の点検、診断等により施設状況を的確に把握するとともに、適切な維持管理を行うことで安全性の確保を図る。</u>
2段落目	<u>安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の住民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討する。また、経年劣化による外壁の崩落などの危険性が高い施設については、不慮の事故に繋がらないよう緊急の修繕等の措置をとるなど、適切な処置を講じる。</u>	<u>そのなかで、特に危険性が高いと認められた施設については、使用の停止や応急的な修繕を行うなど適切に対応するとともに、その後の利用について、必要性や利用状況等を見極めながら廃止や修繕、移転、更新等の検討を行う。</u>
④ 耐震化の実施 1段落目	<u>本市では、耐震化を順次進めており、未耐震施設については速やかに耐震化が行われるように努める。</u>	<u>耐震化が実施されていない施設については、施設の必要性や重要性、老朽度等を判断したうえで、優先順位に配慮しながら早急に更新や統廃合等、または補強による耐震化を実施する。</u>
⑤ 長寿命化の実施 1段落目	<u>長寿命化については、予防保全を基本とした定期的な点検や診断、施設の重要性等を考慮した計画的な維持管理、更新に努めるとともに、公共施設ごとの耐用年数到来年度を把握して公共施設の更新時期を把握し、適切な改修を行う。</u>	<u>長寿命化については、予防保全を基本とした定期的な点検や診断、施設の重要性等を考慮した計画的な維持管理、更新、さらには更新の際の長寿命化製品への切り替えなどの実施により、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減に努める。</u>
⑥ ユニバーサルデザイン化の推進	⑥ <u>ユニバーサルデザイン化の推進</u> <u>公共施設や歩道等について、改修や新設を行う際は、誰もが利用しやすい観点から、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化</u>	(新規)

見出し及び1 段落目	<u>に努める。</u>	
⑦ 統合や廃止の推進 見出し及び1 段落目	⑦ 統合や廃止の推進 今後、基本的には公共施設の新規整備を行わないこととし、全市域が利用対象となる施設と地域（学校区）で利用される施設、さらには地域より小さいコミュニティ単位で利用される施設を区分して考える3階層マネジメントを適用し、施設の配置状況、利用状況、老朽度、類似施設の <u>有無等</u> を考慮して、公共施設を総合的に評価したうえで、統廃合を検討する。	⑥ 統合や廃止の推進 今後、基本的には公共施設の新規整備を行わないこととし、全市域が利用対象となる施設と地域（学校区）で利用される施設、さらには地域より小さいコミュニティ単位で利用される施設を区分して考える3階層マネジメントを適用し、施設の配置状況、利用状況、老朽度、類似施設の <u>有無等</u> 考慮して、公共施設を総合的に評価したうえで、統廃合を検討する。
⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築 見出し	⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築	⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (1) 現況と問題点 1段落目	過疎地域では、昭和35年には人口が17,430人であったが、 <u>令和2年</u> には人口が <u>6,890人</u> と、 <u>60年間</u> で <u>60.5%</u> も減少しており、人口減少が著しく進む過疎地域にあって、移住定住を推進し、外部からの活力を導入することは、将来の地域を築くための大切な要因であるといえる。	過疎地域では、昭和35年には人口が17,430人であったが、 <u>平成27年</u> には人口が <u>7,932人</u> と、 <u>55年間</u> で <u>54.5%</u> も減少しており、人口減少が著しく進む過疎地域にあって、移住定住を推進し、外部からの活力を導入することは、将来の地域を築くための大切な要因であるといえる。
2段落目	また、過疎地域の総人口に占める65歳以上の者の高齢者比率	また、過疎地域の総人口に占める65歳以上の者の高齢者比率

	<p>は、昭和 35 年には 10.5%であったが、<u>令和 2 年には 49.4%</u>と比率が大幅に高まっており、若者を地域に呼び込むための施策が求められるところである。</p>	<p>は、昭和 35 年には 10.5%であったが、<u>平成 27 年には 43.9%</u>と比率が大幅に高まっており、若者を地域に呼び込むための施策が求められるところである。</p>																																													
<p>(2) その対策 2 段落目</p>	<p><u>そのほか、関市を第二の故郷として応援するためのコミュニティ「せきファンクラブ」を運営し、地域の魅力を伝えることで、地域の交流人口及び関係人口を増やす。</u></p>	<p>(新規)</p>																																													
<p>(3) 計画 事業計画 図表</p>	<p>事業計画 (令和 8 年度～令和 12 年度)</p> <table border="1" data-bbox="389 555 1198 1171"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成</td> <td rowspan="4">(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住</td> <td>移住定住プロモーションの実施</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>空き家情報バンク運営</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>移住定住奨励金交付</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>地域おこし協力隊配置</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>せきファンクラブの実施</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	移住定住プロモーションの実施	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	空き家情報バンク運営	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	移住定住奨励金交付	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	地域おこし協力隊配置	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	その他	せきファンクラブの実施	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	<p>事業計画 (令和 3 年度～令和 7 年度)</p> <table border="1" data-bbox="1225 555 2038 1171"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成</td> <td rowspan="5">(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住</td> <td>移住定住プロモーションの実施</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>空き家情報バンク運営</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>移住定住奨励金交付</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>ふるさとワーキングホリデーの実施</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>地域おこし協力隊配置</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	移住定住プロモーションの実施	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	空き家情報バンク運営	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	移住定住奨励金交付	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	ふるさとワーキングホリデーの実施	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	地域おこし協力隊配置	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域
持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																																											
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	移住定住プロモーションの実施	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
		空き家情報バンク運営	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
		移住定住奨励金交付	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
		地域おこし協力隊配置	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
	その他	せきファンクラブの実施	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																																											
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	移住定住プロモーションの実施	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
		空き家情報バンク運営	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
		移住定住奨励金交付	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
		ふるさとワーキングホリデーの実施	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
		地域おこし協力隊配置	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																											
<p>3 産業の振興 (1) 現況と</p>	<p>過疎地域の総面積に占める経営耕地面積はわずか <u>0.4%</u>に過ぎず、零細経営規模となっている。また、第 2 種兼業農家はそのほとんどを占め、農家数は年々減少している。</p>	<p>過疎地域の総面積に占める経営耕地面積はわずか <u>0.7%</u>に過ぎず、零細経営規模となっている。また、第 2 種兼業農家はそのほとんどを占め、農家数は年々減少している。</p>																																													

<p>問題点 ① 農業 1段落目</p>																																																																						
<p>② 林業 1段落目</p>	<p>過疎地域の総面積に占める森林面積の割合は <u>93.9%</u>となっている。豊富な森林資源を有し、多様な木材供給が可能であるにもかかわらず、木材価格の低迷により、林業は衰退し、さらに、林業従事者の減少、不在地主の増加など、森林の荒廃が進んでいる。また、当該地域の保有山林規模は零細で、林業の担い手あるいは後継者不足により林業生産額は低下している。</p>	<p>過疎地域の総面積に占める森林面積の割合は <u>93.1%</u>となっている。豊富な森林資源を有し、多様な木材供給が可能であるにもかかわらず、木材価格の低迷により、林業は衰退し、さらに、林業従事者の減少、不在地主の増加など、森林の荒廃が進んでいる。また、当該地域の保有山林規模は零細で、林業の担い手あるいは後継者不足により林業生産額は低下している。</p>																																																																				
<p>(3) 計画 事業計画 図表</p>	<p>事業計画（令和8年度～令和12年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">2 産業の振興</td> <td rowspan="10">(1) 基盤整備 林業</td> <td>中美濃線改良 L=177.0m、W=5.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸及び板取の地域</td> </tr> <tr> <td>中美濃線舗装 L=300.0m、W=5.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸及び板取の地域</td> </tr> <tr> <td>高見線改良 L=20.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>洞戸向線改良 L=20.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>奥板山真寄勢線改良 L=50.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>奥板山真寄勢線舗装 L=200.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>大野線改良 L=32.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>宮下線改良 L=30.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>川向線改良 L=200.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	2 産業の振興	(1) 基盤整備 林業	中美濃線改良 L=177.0m、W=5.0m	関市	洞戸及び板取の地域	中美濃線舗装 L=300.0m、W=5.0m	関市	洞戸及び板取の地域	高見線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	洞戸向線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	奥板山真寄勢線改良 L=50.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	奥板山真寄勢線舗装 L=200.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	大野線改良 L=32.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	宮下線改良 L=30.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	川向線改良 L=200.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	<p>事業計画（令和3年度～令和7年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">2 産業の振興</td> <td rowspan="10">(1) 基盤整備 林業</td> <td>中美濃線改良 L=177.0m、W=5.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸及び板取の地域</td> </tr> <tr> <td>中美濃線舗装 L=300.0m、W=5.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸及び板取の地域</td> </tr> <tr> <td>高見線改良 L=20.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>洞戸向線改良 L=20.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>奥板山真寄勢線改良 L=50.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>奥板山真寄勢線舗装 L=200.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>大野線改良 L=32.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>宮下線改良 L=30.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>川向線改良 L=200.0m、W=4.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	2 産業の振興	(1) 基盤整備 林業	中美濃線改良 L=177.0m、W=5.0m	関市	洞戸及び板取の地域	中美濃線舗装 L=300.0m、W=5.0m	関市	洞戸及び板取の地域	高見線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	洞戸向線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	奥板山真寄勢線改良 L=50.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	奥板山真寄勢線舗装 L=200.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	大野線改良 L=32.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	宮下線改良 L=30.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域	川向線改良 L=200.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																																																																		
2 産業の振興	(1) 基盤整備 林業	中美濃線改良 L=177.0m、W=5.0m	関市	洞戸及び板取の地域																																																																		
		中美濃線舗装 L=300.0m、W=5.0m	関市	洞戸及び板取の地域																																																																		
		高見線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		洞戸向線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		奥板山真寄勢線改良 L=50.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		奥板山真寄勢線舗装 L=200.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		大野線改良 L=32.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		宮下線改良 L=30.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		川向線改良 L=200.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																																																																
2 産業の振興	(1) 基盤整備 林業	中美濃線改良 L=177.0m、W=5.0m	関市	洞戸及び板取の地域																																																																		
		中美濃線舗装 L=300.0m、W=5.0m	関市	洞戸及び板取の地域																																																																		
		高見線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		洞戸向線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		奥板山真寄勢線改良 L=50.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		奥板山真寄勢線舗装 L=200.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		大野線改良 L=32.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		宮下線改良 L=30.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		
		川向線改良 L=200.0m、W=4.0m	関市	洞戸地域																																																																		

		黒谷線舗装 L=300.0m、W=4.0m	関市	板取地域			黒谷線舗装 L=300.0m、W=4.0m	関市	板取地域
		新谷線改良 L=20.0m、W=3.6m	関市	板取地域			新谷線改良 L=20.0m、W=3.6m	関市	板取地域
		大谷大柵線改良 L=50.0m、W=4.0m	関市	板取地域			大谷大柵線改良 L=50.0m、W=4.0m	関市	板取地域
		海溝洞線3号橋補修 L=15.0m、W=4.0m	関市	板取地域			海溝洞線3号橋補修 L=15.0m、W=4.0m	関市	板取地域
		海溝洞線4号橋補修 L=13.0m、W=3.6m	関市	板取地域			海溝洞線4号橋補修 L=13.0m、W=3.6m	関市	板取地域
		観音洞線2号橋補修 L=6.5m、W=4.0m	関市	板取地域			観音洞線2号橋補修 L=6.5m、W=4.0m	関市	板取地域
		観音洞線改良 L=7.0m、W=4.0m	関市	板取地域			岩本洞線2号橋塗装塗替 L=6.5m、W=4.0m	関市	板取地域
		岩本洞線2号橋塗装塗替 L=6.5m、W=4.0m	関市	板取地域			葛ノ谷橋塗装塗替 L=25.0m、W=3.6m	関市	板取地域
		葛ノ谷橋塗装塗替 L=25.0m、W=3.6m	関市	板取地域			明石谷線橋りょう補修 L=25.5m、W=5.0m	関市	板取地域
		明石谷線橋りょう補修 L=25.5m、W=5.0m	関市	板取地域			銚子谷線改良 L=11.0m、W=4.6m	関市	板取地域
		明石谷線改良 L=24.0m、W=4.0m	関市	板取地域			荏安雁曾礼線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	武儀地域
		銚子谷線改良 L=11.0m、W=4.6m	関市	板取地域			平成祖父川線改良 L=100.0m、W=4.0m	関市	武儀地域
		銚子谷線川浦橋補修 L=32.0m、W=5.4m	関市	板取地域			平成祖父川線舗装 L=200.0m、W=4.0m	関市	武儀地域
		銚子谷線小ツグ橋補修 L=37.0m、W=5.7m	関市	板取地域			八滝線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	武儀地域
		荏安雁曾礼線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	武儀地域			南ヶ洞線改良 L=50.0m、W=4.0m	関市	武儀地域
		平成祖父川線改良 L=100.0m、W=4.0m	関市	武儀地域			ハジカン1号橋補修 L=5.9m、W=2.0m	関市	武儀地域
		平成祖父川線舗装 L=200.0m、W=4.0m	関市	武儀地域			乙亀線1号橋補修 L=7.4m、W=3.7m	関市	武儀地域
		八滝線改良 L=20.0m、W=4.0m	関市	武儀地域			切山線1号橋補修 L=5.0m、W=3.0m	関市	武儀地域
		南ヶ洞線改良 L=50.0m、W=4.0m	関市	武儀地域			ハジカン線保全 L=160.0m、W=2.0m	関市	武儀地域

		ハジカン1号橋補修 L=5.9m、W=2.0m	関市	武儀地域			百々目木線改良 L=10.0m、W=3.0m	関市	武儀地域
		乙亀線1号橋補修 L=7.4m、W=3.7m	関市	武儀地域			宮ヶ洞野合洞線改良 L=226.0m、W=4.0m	関市	上之保地域
		切山線1号橋補修 L=5.0m、W=3.0m	関市	武儀地域			宮ヶ洞野合洞線舗装 L=200.0m、W=4.0m	関市	上之保地域
		ハジカン線保全 L=160.0m、W=2.0m	関市	武儀地域			奥山厚波線改良 L=10.0m、W=4.0m	関市	上之保地域
		百々目木線改良 L=10.0m、W=3.0m	関市	武儀地域			奥山橋改良 L=11.0m、W=5.2m	関市	上之保地域
		平成東線改良 L=15.0m、W=3.0m	関市	武儀地域			平岩線改良 L=30.0m、W=4.0m	関市	上之保地域
		雁曾礼線改良 L=7.0m、W=3.0m	関市	武儀地域			鍵山線改良 L=20.0m、W=3.0m	関市	上之保地域
		間吹線改良 L=13.0m、W=4.0m	関市	武儀地域			桜峠三谷洞線改良 L=15.0m、W=4.0m	関市	上之保地域
		宮ヶ洞野合洞線改良 L=226.0m、W=4.0m	関市	上之保地域			大洞井会津線改良 L=34.0m、W=4.0m	関市	上之保地域
		宮ヶ洞野合洞線舗装 L=200.0m、W=4.0m	関市	上之保地域			道の駅ラステンほらど改修	関市	洞戸地域
		奥山厚波線改良 L=10.0m、W=4.0m	関市	上之保地域			高賀自然公園施設改修	関市	洞戸地域
		奥山橋改良 L=11.0m、W=5.2m	関市	上之保地域		(9) 観光又はレクリエーション	板取川温泉設備改修	関市	板取地域
		平岩線改良 L=30.0m、W=4.0m	関市	上之保地域			一里保木便所建替え	関市	板取地域
		鍵山線改良 L=20.0m、W=3.0m	関市	上之保地域			一里保木白水橋耐震調査	関市	板取地域
		桜峠三谷洞線改良 L=15.0m、W=4.0m	関市	上之保地域			道の駅平成改修	関市	武儀地域
		大洞井会津線改良 L=34.0m、W=4.0m	関市	上之保地域			しあわせの気の森東屋改修	関市	武儀地域
	(9) 観光又はレクリエーション	道の駅ラステンほらど改修	関市	洞戸地域			高澤観音トイレ整備	関市	武儀地域
		高賀自然公園施設改修	関市	洞戸地域					
		板取川温泉設備改修	関市	板取地域					

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 228 577 352"></td> <td data-bbox="577 228 759 352"></td> <td data-bbox="759 228 994 288">一里保木白水橋補修</td> <td data-bbox="994 228 1093 288">関市</td> <td data-bbox="1093 228 1205 288">板取地域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 288 577 349"></td> <td data-bbox="577 288 759 349"></td> <td data-bbox="759 288 994 349">道の駅平成改修</td> <td data-bbox="994 288 1093 349">関市</td> <td data-bbox="1093 288 1205 349">武儀地域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 349 577 410"></td> <td data-bbox="577 349 759 410"></td> <td data-bbox="759 349 994 410">八滝ウッディランド改修</td> <td data-bbox="994 349 1093 410">関市</td> <td data-bbox="1093 349 1205 410">武儀地域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 410 577 470"></td> <td data-bbox="577 410 759 470"></td> <td data-bbox="759 410 994 470">上之保温泉設備改修</td> <td data-bbox="994 410 1093 470">関市</td> <td data-bbox="1093 410 1205 470">上之保地域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 470 577 531"></td> <td data-bbox="577 470 759 531"></td> <td data-bbox="759 470 994 531">ネイチャーランドかみのほ改修</td> <td data-bbox="994 470 1093 531">関市</td> <td data-bbox="1093 470 1205 531">上之保地域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 531 577 660"></td> <td data-bbox="577 531 759 660">(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業</td> <td data-bbox="759 531 994 660">鳥獣害対策</td> <td data-bbox="994 531 1093 660">関市</td> <td data-bbox="1093 531 1205 660">洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </table>			一里保木白水橋補修	関市	板取地域			道の駅平成改修	関市	武儀地域			八滝ウッディランド改修	関市	武儀地域			上之保温泉設備改修	関市	上之保地域			ネイチャーランドかみのほ改修	関市	上之保地域		(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	鳥獣害対策	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1211 228 1415 410"></td> <td data-bbox="1415 228 1597 410"></td> <td data-bbox="1597 228 1832 288">八滝ウッディランド改修</td> <td data-bbox="1832 228 1930 288">関市</td> <td data-bbox="1930 228 2045 288">武儀地域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1211 288 1415 349"></td> <td data-bbox="1415 288 1597 349"></td> <td data-bbox="1597 288 1832 349">上之保温泉設備改修</td> <td data-bbox="1832 288 1930 349">関市</td> <td data-bbox="1930 288 2045 349">上之保地域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1211 349 1415 410"></td> <td data-bbox="1415 349 1597 410"></td> <td data-bbox="1597 349 1832 410">ネイチャーランドかみのほ改修</td> <td data-bbox="1832 349 1930 410">関市</td> <td data-bbox="1930 349 2045 410">上之保地域</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1211 410 1415 531">(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業</td> <td data-bbox="1415 410 1597 531">鳥獣害対策</td> <td data-bbox="1597 410 1832 531"></td> <td data-bbox="1832 410 1930 531">関市</td> <td data-bbox="1930 410 2045 531">洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </table>			八滝ウッディランド改修	関市	武儀地域			上之保温泉設備改修	関市	上之保地域			ネイチャーランドかみのほ改修	関市	上之保地域	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	鳥獣害対策		関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域
		一里保木白水橋補修	関市	板取地域																																																
		道の駅平成改修	関市	武儀地域																																																
		八滝ウッディランド改修	関市	武儀地域																																																
		上之保温泉設備改修	関市	上之保地域																																																
		ネイチャーランドかみのほ改修	関市	上之保地域																																																
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	鳥獣害対策	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																																
		八滝ウッディランド改修	関市	武儀地域																																																
		上之保温泉設備改修	関市	上之保地域																																																
		ネイチャーランドかみのほ改修	関市	上之保地域																																																
(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	鳥獣害対策		関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																																
<p>(4) 産業振興促進事項</p> <p>(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種</p> <p>図表</p>	<p>(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="383 692 591 722">産業振興促進区域</th> <th data-bbox="591 692 891 722">業種</th> <th data-bbox="891 692 1099 722">計画期間</th> <th data-bbox="1099 692 1205 722">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="383 722 591 783">洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> <td data-bbox="591 722 891 783">製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業</td> <td data-bbox="891 722 1099 783">令和8年4月1日～ 令和12年3月31日</td> <td data-bbox="1099 722 1205 783"></td> </tr> </tbody> </table>	産業振興促進区域	業種	計画期間	備考	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業	令和8年4月1日～ 令和12年3月31日		<p>(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1211 692 1420 722">産業振興促進区域</th> <th data-bbox="1420 692 1720 722">業種</th> <th data-bbox="1720 692 1928 722">計画期間</th> <th data-bbox="1928 692 2045 722">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1211 722 1420 783">洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> <td data-bbox="1420 722 1720 783">製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業</td> <td data-bbox="1720 722 1928 783">令和3年4月1日～ 令和8年3月31日</td> <td data-bbox="1928 722 2045 783"></td> </tr> </tbody> </table>	産業振興促進区域	業種	計画期間	備考	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日																																			
産業振興促進区域	業種	計画期間	備考																																																	
洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業	令和8年4月1日～ 令和12年3月31日																																																		
産業振興促進区域	業種	計画期間	備考																																																	
洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日																																																		
<p>(ii) 当該業種の振興を促進するために行う事業の内容</p> <p>1段落目</p>	<p>製造業においては、地場産業を支える担い手確保対策や、地場製品の販売促進とPR事業を展開することで、振興促進を図る。情報サービス業等においては、市内のどこでも快適な情報通信サービスが提供され、過疎地域であっても積極的にICTが利用できるよう情報インフラ設備を保守し、地域の情報基盤の維持に努める。農林水産物等販売業においては、地域特産品のゆず、キウイ、しいたけ、水など個性ある地域産業をPRし、ブランドの確</p>	<p>製造業においては、地場産業を支える担い手確保対策や、地場製品の販売促進とPR事業を展開することで、振興促進を図る。情報サービス業等においては、市内のどこでも快適な情報通信サービスが提供され、過疎地域であっても積極的にICTが利用できるよう情報インフラ整備を進め、地域の情報基盤の整備を進める。農林水産物等販売業においては、地域特産品のゆず、キウイ、しいたけ、水など個性ある地域産業をPRし、ブランドの確立と</p>																																																		

	立と販路拡大を支援する。旅館業においては、過疎地域内の地域資源を活かした観光ネットワークを構築し、農業体験などのコンテンツを充実させて観光振興を図ることで、宿泊者数の増加につなげる。	販路拡大を支援する。旅館業においては、過疎地域内の地域資源を活かした観光ネットワークを構築し、農業体験などのコンテンツを充実させて観光振興を図ることで、宿泊者数の増加につなげる。
4 地域における情報化 (1) 現況と問題点 1段落目	<u>携帯電話及びブロードバンドサービスの通信設備は共に整備済みであるが、人口減少によって契約者が漸減することで、民間事業者によるサービス提供地域の縮小や地域からの撤退の恐れがある。サービスの提供を維持するため、移住者対策や企業誘致により、通信設備保全に係る費用対効果を一定水準に保つ必要がある。そのほか、整備は完了しているものの、防災無線の老朽化が課題となっている。</u>	<u>昨今、新型コロナウイルス感染症対策や働き方改革の一環として、テレワークが推奨されるようになり、また、学校教育においては、G I G Aスクール構想により、児童生徒を対象に1人1台のタブレット端末の配備を進めるなど、過疎地域においても通信環境の整備が必須となっており、高速かつ大容量の通信ネットワークのインフラ整備が求められている。</u>
2段落目	<u>また、過疎地域はテレビの難視聴地域であり、上之保地域以外は、地域コミュニティが運営する共聴組合の共同受信設備に依存している。テレビは基本的な情報インフラの一つであり、災害時には情報を取得する有力な手段であるが、各受信設備は地上デジタル放送開始時以降の設備改修が進んでおらず、老朽化が課題である。</u>	<u>過疎地域における防災無線のデジタル化などの基幹的な整備は完了しているものの、携帯電話の難聴地域が一部残っていることから、難聴地域の完全な解消が課題となっている。</u>
(2) その対策 1段落目	<u>地理的条件の不利や各分野における人材不足を補う観点からも、産業、交通、医療、福祉、教育、防災、地域づくりなど様々な分野で先進的な情報技術の活用の実現を図るため、振興山村地域にある携帯電話網やブロードバンド施設の維持管理を継続し、I C T活用を推進するための企業及び人材の充実を図る。</u>	<u>過疎地域にあるブロードバンド施設を改修し、高速かつ大容量の通信が可能となるよう整備する。携帯電話の難聴地域の解消のため、民間通信事業者の理解と参画を求めることで、住民の通信手段の確保を図る。</u>

2 段落目	また、共聴組合が運営するテレビ放送の共同受信設備の更新やケーブルテレビへの転換など、テレビ視聴環境の維持に務める。	(新規)																																
3 段落目	そのほか、老朽化が進んだ防災無線の施設及び設備の更新を進める。	(新規)																																
(3) 計画 事業計画 図表	<p>事業計画 (令和8年度～令和12年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3 地域における情報化</td> <td>(1) 電気通信施設等情報化のための施設 防災行政用無線施設</td> <td>防災行政無線施設更新</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>ブロードバンド施設</td> <td>ブロードバンド施設改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取及び武儀の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設 防災行政用無線施設	防災行政無線施設更新	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	ブロードバンド施設	ブロードバンド施設改修	関市	洞戸、板取及び武儀の地域	<p>事業計画 (令和3年度～令和7年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 地域における情報化</td> <td>(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ブロードバンド施設</td> <td>ブロードバンド施設改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取及び武儀の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ブロードバンド施設	ブロードバンド施設改修	関市	洞戸、板取及び武儀の地域								
持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																														
3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設 防災行政用無線施設	防災行政無線施設更新	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																														
	ブロードバンド施設	ブロードバンド施設改修	関市	洞戸、板取及び武儀の地域																														
持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																														
3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ブロードバンド施設	ブロードバンド施設改修	関市	洞戸、板取及び武儀の地域																														
5 交通施設 の整備、交通手段の確保 (1) 現況と 問題点 1 段落目	東海北陸自動車道が本市の中心部を南北に走り、さらに東海環状自動車道が東西に延び、平成 21 年 4 月には関広見 I C まで、令和 2 年 3 月には山県 I C まで、令和 7 年 8 月には大野神戸 I C まで延伸したことにより、洞戸地域及び板取地域と他都市や大都市圏を結ぶ道路網がより充実した。	東海北陸自動車道が本市の中心部を南北に走り、さらに東海環状自動車道が東西に延び、平成 21 年 4 月には関広見 I C まで、令和 2 年 3 月には山県 I C まで延伸したことにより、洞戸地域及び板取地域と他都市や大都市圏を結ぶ道路網がより充実した。																																
(3) 計画 事業計画 図表	<p>事業計画 (令和8年度～令和12年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">4 交通施設の整備、交通手段の確保</td> <td rowspan="3">(1) 市町村道道路</td> <td>高賀線落石対策 L=180.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>上野若栗線落石対策 A=71 m²</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td>大洞谷線落石対策 L=26.0m</td> <td>関市</td> <td>上之保地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	4 交通施設の整備、交通手段の確保	(1) 市町村道道路	高賀線落石対策 L=180.0m	関市	洞戸地域	上野若栗線落石対策 A=71 m ²	関市	武儀地域	大洞谷線落石対策 L=26.0m	関市	上之保地域	<p>事業計画 (令和3年度～令和7年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">4 交通施設の整備、交通手段の確保</td> <td rowspan="3">(1) 市町村道道路</td> <td>高賀線落石対策 L=130.0m</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>小坂線落石対策 A=50 m²</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>大門線落石対策 L=53.0m</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	4 交通施設の整備、交通手段の確保	(1) 市町村道道路	高賀線落石対策 L=130.0m	関市	洞戸地域	小坂線落石対策 A=50 m ²	関市	洞戸地域	大門線落石対策 L=53.0m	関市	武儀地域
持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																														
4 交通施設の整備、交通手段の確保	(1) 市町村道道路	高賀線落石対策 L=180.0m	関市	洞戸地域																														
		上野若栗線落石対策 A=71 m ²	関市	武儀地域																														
		大洞谷線落石対策 L=26.0m	関市	上之保地域																														
持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																														
4 交通施設の整備、交通手段の確保	(1) 市町村道道路	高賀線落石対策 L=130.0m	関市	洞戸地域																														
		小坂線落石対策 A=50 m ²	関市	洞戸地域																														
		大門線落石対策 L=53.0m	関市	武儀地域																														

	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>田尻線落石対策 L=22.0m</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>阿木線落石対策 A=435 m²</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上之保(幹 1-102 号線) 落石対策 A=771 m²</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上之保(幹 2-105 号線)落 石対策 A=91 m²</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td>橋りょう</td> <td>坂下橋他 36 橋補修</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>上之保小那比トンネル設 備更新</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td>関上之保トンネル設備更 新</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td>(6) 自動車等 自動車</td> <td>地域バス購入</td> <td>関市</td> <td>板取、武 儀及び上 之保の地 域</td> </tr> <tr> <td>(9) 過疎地域持 続的発展特別事 業 公共交通</td> <td>幹線バス、地域バスの運 行</td> <td>関市 バス運営 協議会等</td> <td>洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域</td> </tr> </table>		田尻線落石対策 L=22.0m	関市	上之保地 域		阿木線落石対策 A=435 m ²	関市	上之保地 域		上之保(幹 1-102 号線) 落石対策 A=771 m ²	関市	上之保地 域		上之保(幹 2-105 号線)落 石対策 A=91 m ²	関市	上之保地 域	橋りょう	坂下橋他 36 橋補修	関市	洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域	その他	上之保小那比トンネル設 備更新	関市	上之保地 域	関上之保トンネル設備更 新	関市	上之保地 域	(6) 自動車等 自動車	地域バス購入	関市	板取、武 儀及び上 之保の地 域	(9) 過疎地域持 続的発展特別事 業 公共交通	幹線バス、地域バスの運 行	関市 バス運営 協議会等	洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>上野若栗線落石対策 A=71 m²</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大洞谷線落石対策 L=26.0m</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田尻線落石対策 L=22.0m</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>阿木線落石対策 A=435 m²</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上之保(幹 1-102 号線) 落石対策 A=771 m²</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上之保(幹 2-105 号線)落 石対策 A=91 m²</td> <td>関市</td> <td>上之保地 域</td> </tr> <tr> <td>橋りょう</td> <td>坂下橋他 14 橋補修</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>新錦トンネル補修 L=171.4m</td> <td>関市</td> <td>板取地域</td> </tr> <tr> <td>(6) 自動車等 自動車</td> <td>地域バス購入</td> <td>関市</td> <td>板取、武 儀及び上 之保の地 域</td> </tr> <tr> <td>(9) 過疎地域持 続的発展特別事 業 公共交通</td> <td>幹線バス、地域バスの運 行</td> <td>関市 バス運営 協議会等</td> <td>洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域</td> </tr> </table>		上野若栗線落石対策 A=71 m ²	関市	武儀地域		大洞谷線落石対策 L=26.0m	関市	上之保地 域		田尻線落石対策 L=22.0m	関市	上之保地 域		阿木線落石対策 A=435 m ²	関市	上之保地 域		上之保(幹 1-102 号線) 落石対策 A=771 m ²	関市	上之保地 域		上之保(幹 2-105 号線)落 石対策 A=91 m ²	関市	上之保地 域	橋りょう	坂下橋他 14 橋補修	関市	洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域	その他	新錦トンネル補修 L=171.4m	関市	板取地域	(6) 自動車等 自動車	地域バス購入	関市	板取、武 儀及び上 之保の地 域	(9) 過疎地域持 続的発展特別事 業 公共交通	幹線バス、地域バスの運 行	関市 バス運営 協議会等	洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域
	田尻線落石対策 L=22.0m	関市	上之保地 域																																																																										
	阿木線落石対策 A=435 m ²	関市	上之保地 域																																																																										
	上之保(幹 1-102 号線) 落石対策 A=771 m ²	関市	上之保地 域																																																																										
	上之保(幹 2-105 号線)落 石対策 A=91 m ²	関市	上之保地 域																																																																										
橋りょう	坂下橋他 36 橋補修	関市	洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域																																																																										
その他	上之保小那比トンネル設 備更新	関市	上之保地 域																																																																										
	関上之保トンネル設備更 新	関市	上之保地 域																																																																										
(6) 自動車等 自動車	地域バス購入	関市	板取、武 儀及び上 之保の地 域																																																																										
(9) 過疎地域持 続的発展特別事 業 公共交通	幹線バス、地域バスの運 行	関市 バス運営 協議会等	洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域																																																																										
	上野若栗線落石対策 A=71 m ²	関市	武儀地域																																																																										
	大洞谷線落石対策 L=26.0m	関市	上之保地 域																																																																										
	田尻線落石対策 L=22.0m	関市	上之保地 域																																																																										
	阿木線落石対策 A=435 m ²	関市	上之保地 域																																																																										
	上之保(幹 1-102 号線) 落石対策 A=771 m ²	関市	上之保地 域																																																																										
	上之保(幹 2-105 号線)落 石対策 A=91 m ²	関市	上之保地 域																																																																										
橋りょう	坂下橋他 14 橋補修	関市	洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域																																																																										
その他	新錦トンネル補修 L=171.4m	関市	板取地域																																																																										
(6) 自動車等 自動車	地域バス購入	関市	板取、武 儀及び上 之保の地 域																																																																										
(9) 過疎地域持 続的発展特別事 業 公共交通	幹線バス、地域バスの運 行	関市 バス運営 協議会等	洞戸、板 取、武儀 及び上之 保の地域																																																																										
<p>6 生活環境 の整備 (1) 現況と 問題点 1 段落目</p>	<p>上水道では、市町村合併によるスケールメリットを活かすために、平成 29 年に簡易水道を統合し、過疎地域における水道事業の安定化及び効率化を進めてきたが、水道管や施設の老朽化が課題となっている。</p>	<p>上水道では、市町村合併によるスケールメリットを活かすために、平成 29 年に簡易水道施設を統合し、過疎地域における水道事業の安定化及び効率化を進めてきたが、水道管や施設の老朽化が課題となっている。</p>																																																																											

3段落目	<p>消防では、過疎地域における消防団員数が令和7年度では228人と年々減少傾向にある。また、消防自動車18台を配備しているが、車両の老朽化が進んできた。常備消防は、各地域にそれぞれ出張所を配置し、防災、防火及び救急業務に対処しているが、若者の流出による地域の防災力低下などが課題である。</p>	<p>消防では、過疎地域における消防団員数が令和3年度では285人と年々減少傾向にある。また、消防自動車25台を配備しているが、車両の老朽化が進んできた。常備消防は、各地域にそれぞれ出張所を配置し、防災、防火及び救急業務に対処しているが、若者の流出による地域の防災力低下などが課題である。</p>																																																																																																																																																																																																		
5段落目	<p>そのほか、近年は過疎地域におけるガソリンスタンドの廃業などが続き、給油所の確保が課題として挙げられる。</p>	<p>(新規)</p>																																																																																																																																																																																																		
<p>参考 過疎地域の消防団員数の推移 図表</p>	<p>参考 過疎地域の消防団員数の推移</p> <table border="1" data-bbox="389 600 1198 879"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和7年度</th> </tr> <tr> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洞戸地域</td> <td>74</td> <td>77</td> <td>4.1</td> <td>70</td> <td>△9.1</td> <td>54</td> <td>△22.9</td> <td>52</td> <td>△3.7</td> <td>45</td> <td>△13.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>板取地域</td> <td>82</td> <td>79</td> <td>△3.7</td> <td>70</td> <td>△11.4</td> <td>59</td> <td>△15.7</td> <td>54</td> <td>△8.5</td> <td>37</td> <td>△31.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>武儀地域</td> <td>127</td> <td>132</td> <td>3.9</td> <td>126</td> <td>△4.5</td> <td>90</td> <td>△28.6</td> <td>80</td> <td>△11.1</td> <td>65</td> <td>△18.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上之保地域</td> <td>122</td> <td>124</td> <td>1.6</td> <td>122</td> <td>△1.6</td> <td>104</td> <td>△14.8</td> <td>99</td> <td>△4.8</td> <td>81</td> <td>△18.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405</td> <td>412</td> <td>1.7</td> <td>388</td> <td>△5.8</td> <td>307</td> <td>△20.9</td> <td>285</td> <td>△7.2</td> <td>228</td> <td>△20.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※毎年4月1日時点の数値。機能別消防団員を含む。</p>	区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和7年度		人	人	%	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	洞戸地域	74	77	4.1	70	△9.1	54	△22.9	52	△3.7	45	△13.5				板取地域	82	79	△3.7	70	△11.4	59	△15.7	54	△8.5	37	△31.5				武儀地域	127	132	3.9	126	△4.5	90	△28.6	80	△11.1	65	△18.8				上之保地域	122	124	1.6	122	△1.6	104	△14.8	99	△4.8	81	△18.2				計	405	412	1.7	388	△5.8	307	△20.9	285	△7.2	228	△20.0				<p>参考 過疎地域の消防団員数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1218 600 2038 879"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洞戸地域</td> <td>74</td> <td>77</td> <td>4.1</td> <td>70</td> <td>△9.1</td> <td>54</td> <td>△22.9</td> <td>52</td> <td>△3.7</td> <td>45</td> <td>△13.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>板取地域</td> <td>82</td> <td>79</td> <td>△3.7</td> <td>70</td> <td>△11.4</td> <td>59</td> <td>△15.7</td> <td>54</td> <td>△8.5</td> <td>37</td> <td>△31.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武儀地域</td> <td>127</td> <td>132</td> <td>3.9</td> <td>126</td> <td>△4.5</td> <td>90</td> <td>△28.6</td> <td>80</td> <td>△11.1</td> <td>65</td> <td>△18.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上之保地域</td> <td>122</td> <td>124</td> <td>1.6</td> <td>122</td> <td>△1.6</td> <td>104</td> <td>△14.8</td> <td>99</td> <td>△4.8</td> <td>81</td> <td>△18.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405</td> <td>412</td> <td>1.7</td> <td>388</td> <td>△5.8</td> <td>307</td> <td>△20.9</td> <td>285</td> <td>△7.2</td> <td>228</td> <td>△20.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※毎年4月1日時点の数値。機能別消防団員を含む。</p>	区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		人	人	%	人	人	%	人	%	人	%	人	%	洞戸地域	74	77	4.1	70	△9.1	54	△22.9	52	△3.7	45	△13.5		板取地域	82	79	△3.7	70	△11.4	59	△15.7	54	△8.5	37	△31.5		武儀地域	127	132	3.9	126	△4.5	90	△28.6	80	△11.1	65	△18.8		上之保地域	122	124	1.6	122	△1.6	104	△14.8	99	△4.8	81	△18.2		計	405	412	1.7	388	△5.8	307	△20.9	285	△7.2	228	△20.0	
区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和7年度																																																																																																																																																																																							
	人	人	%	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																																																						
洞戸地域	74	77	4.1	70	△9.1	54	△22.9	52	△3.7	45	△13.5																																																																																																																																																																																									
板取地域	82	79	△3.7	70	△11.4	59	△15.7	54	△8.5	37	△31.5																																																																																																																																																																																									
武儀地域	127	132	3.9	126	△4.5	90	△28.6	80	△11.1	65	△18.8																																																																																																																																																																																									
上之保地域	122	124	1.6	122	△1.6	104	△14.8	99	△4.8	81	△18.2																																																																																																																																																																																									
計	405	412	1.7	388	△5.8	307	△20.9	285	△7.2	228	△20.0																																																																																																																																																																																									
区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度																																																																																																																																																																																									
	人	人	%	人	人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																																																								
洞戸地域	74	77	4.1	70	△9.1	54	△22.9	52	△3.7	45	△13.5																																																																																																																																																																																									
板取地域	82	79	△3.7	70	△11.4	59	△15.7	54	△8.5	37	△31.5																																																																																																																																																																																									
武儀地域	127	132	3.9	126	△4.5	90	△28.6	80	△11.1	65	△18.8																																																																																																																																																																																									
上之保地域	122	124	1.6	122	△1.6	104	△14.8	99	△4.8	81	△18.2																																																																																																																																																																																									
計	405	412	1.7	388	△5.8	307	△20.9	285	△7.2	228	△20.0																																																																																																																																																																																									
<p>(2) その対策 5段落目</p>	<p>ガソリンスタンドの廃業などにより、燃料の供給が困難な地域においては、生活に支障をきたさないよう給油所の確保を図る。</p>	<p>(新規)</p>																																																																																																																																																																																																		
<p>(3) 計画 事業計画 図表</p>	<p>事業計画(令和8年度～令和12年度)</p> <table border="1" data-bbox="389 1107 1198 1343"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名(施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5 生活環境の整備</td> <td>(1) 水道施設 簡易水道</td> <td>簡易水道施設整備</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>(2) 下水処理施設 公共下水道</td> <td>特定環境保全公共下水道施設整備</td> <td>関市</td> <td>洞戸及び上之保の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	5 生活環境の整備	(1) 水道施設 簡易水道	簡易水道施設整備	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	(2) 下水処理施設 公共下水道	特定環境保全公共下水道施設整備	関市	洞戸及び上之保の地域	<p>事業計画(令和3年度～令和7年度)</p> <table border="1" data-bbox="1218 1107 2038 1343"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名(施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5 生活環境の整備</td> <td>(1) 水道施設 簡易水道</td> <td>簡易水道施設整備</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>(2) 下水処理施設 公共下水道</td> <td>特定環境保全公共下水道施設整備</td> <td>関市</td> <td>洞戸及び上之保の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	5 生活環境の整備	(1) 水道施設 簡易水道	簡易水道施設整備	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	(2) 下水処理施設 公共下水道	特定環境保全公共下水道施設整備	関市	洞戸及び上之保の地域																																																																																																																																																																						
持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考																																																																																																																																																																																																
5 生活環境の整備	(1) 水道施設 簡易水道	簡易水道施設整備	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																																																																																																																																																																																
	(2) 下水処理施設 公共下水道	特定環境保全公共下水道施設整備	関市	洞戸及び上之保の地域																																																																																																																																																																																																
持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考																																																																																																																																																																																																
5 生活環境の整備	(1) 水道施設 簡易水道	簡易水道施設整備	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																																																																																																																																																																																																
	(2) 下水処理施設 公共下水道	特定環境保全公共下水道施設整備	関市	洞戸及び上之保の地域																																																																																																																																																																																																

化率の推移 図表	<table border="1"> <tr> <td>洞戸地域</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>414</td> <td>11.5</td> <td>576</td> <td>22.5</td> <td>684</td> <td>30.9</td> <td>802</td> <td>41.6</td> <td>811</td> <td>45.5</td> </tr> <tr> <td>板取地域</td> <td>386</td> <td>11.0</td> <td>511</td> <td>24.5</td> <td>638</td> <td>41.6</td> <td>543</td> <td>48.7</td> <td>525</td> <td>57.3</td> </tr> <tr> <td>武儀地域</td> <td>606</td> <td>10.1</td> <td>976</td> <td>20.8</td> <td>1,311</td> <td>33.6</td> <td>1,389</td> <td>42.3</td> <td>1,365</td> <td>48.1</td> </tr> <tr> <td>上之保地域</td> <td>427</td> <td>9.9</td> <td>617</td> <td>22.3</td> <td>784</td> <td>35.1</td> <td>752</td> <td>46.9</td> <td>704</td> <td>52.1</td> </tr> <tr> <td>区域の合算</td> <td>1,833</td> <td>10.5</td> <td>2,680</td> <td>22.1</td> <td>3,417</td> <td>34.6</td> <td>3,486</td> <td>43.9</td> <td>3,405</td> <td>49.4</td> </tr> <tr> <td>関市全域</td> <td>5,350</td> <td>8.0</td> <td>11,390</td> <td>13.1</td> <td>18,481</td> <td>20.0</td> <td>24,347</td> <td>27.3</td> <td>25,999</td> <td>30.5</td> </tr> </table> <p>※国勢調査による。高齢者人口は65歳以上人口をいい、高齢化率は高齢者人口が総人口に占める割合をいう。</p>	洞戸地域	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		414	11.5	576	22.5	684	30.9	802	41.6	811	45.5	板取地域	386	11.0	511	24.5	638	41.6	543	48.7	525	57.3	武儀地域	606	10.1	976	20.8	1,311	33.6	1,389	42.3	1,365	48.1	上之保地域	427	9.9	617	22.3	784	35.1	752	46.9	704	52.1	区域の合算	1,833	10.5	2,680	22.1	3,417	34.6	3,486	43.9	3,405	49.4	関市全域	5,350	8.0	11,390	13.1	18,481	20.0	24,347	27.3	25,999	30.5	<table border="1"> <tr> <td>洞戸地域</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>414</td> <td>11.5</td> <td>576</td> <td>22.5</td> <td>684</td> <td>30.9</td> <td>802</td> <td>41.6</td> <td>811</td> <td>45.5</td> </tr> <tr> <td>板取地域</td> <td>386</td> <td>11.0</td> <td>511</td> <td>24.5</td> <td>638</td> <td>41.6</td> <td>543</td> <td>48.7</td> <td>525</td> <td>57.3</td> </tr> <tr> <td>武儀地域</td> <td>606</td> <td>10.1</td> <td>976</td> <td>20.8</td> <td>1,311</td> <td>33.6</td> <td>1,389</td> <td>42.3</td> <td>1,365</td> <td>48.1</td> </tr> <tr> <td>上之保地域</td> <td>427</td> <td>9.9</td> <td>617</td> <td>22.3</td> <td>784</td> <td>35.1</td> <td>752</td> <td>46.9</td> <td>704</td> <td>52.1</td> </tr> <tr> <td>区域の合算</td> <td>1,833</td> <td>10.5</td> <td>2,680</td> <td>22.1</td> <td>3,417</td> <td>34.6</td> <td>3,486</td> <td>43.9</td> <td>3,405</td> <td>49.4</td> </tr> <tr> <td>関市全域</td> <td>5,350</td> <td>8.0</td> <td>11,390</td> <td>13.1</td> <td>18,481</td> <td>20.0</td> <td>24,347</td> <td>27.3</td> <td>25,999</td> <td>30.5</td> </tr> </table> <p>※国勢調査による。高齢者人口は65歳以上人口をいい、高齢化率は高齢者人口が総人口に占める割合をいう。</p>	洞戸地域	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		414	11.5	576	22.5	684	30.9	802	41.6	811	45.5	板取地域	386	11.0	511	24.5	638	41.6	543	48.7	525	57.3	武儀地域	606	10.1	976	20.8	1,311	33.6	1,389	42.3	1,365	48.1	上之保地域	427	9.9	617	22.3	784	35.1	752	46.9	704	52.1	区域の合算	1,833	10.5	2,680	22.1	3,417	34.6	3,486	43.9	3,405	49.4	関市全域	5,350	8.0	11,390	13.1	18,481	20.0	24,347	27.3	25,999	30.5
	洞戸地域	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																	
	414	11.5	576	22.5	684	30.9	802	41.6	811	45.5																																																																																																																																																		
板取地域	386	11.0	511	24.5	638	41.6	543	48.7	525	57.3																																																																																																																																																		
武儀地域	606	10.1	976	20.8	1,311	33.6	1,389	42.3	1,365	48.1																																																																																																																																																		
上之保地域	427	9.9	617	22.3	784	35.1	752	46.9	704	52.1																																																																																																																																																		
区域の合算	1,833	10.5	2,680	22.1	3,417	34.6	3,486	43.9	3,405	49.4																																																																																																																																																		
関市全域	5,350	8.0	11,390	13.1	18,481	20.0	24,347	27.3	25,999	30.5																																																																																																																																																		
洞戸地域	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																		
	414	11.5	576	22.5	684	30.9	802	41.6	811	45.5																																																																																																																																																		
板取地域	386	11.0	511	24.5	638	41.6	543	48.7	525	57.3																																																																																																																																																		
武儀地域	606	10.1	976	20.8	1,311	33.6	1,389	42.3	1,365	48.1																																																																																																																																																		
上之保地域	427	9.9	617	22.3	784	35.1	752	46.9	704	52.1																																																																																																																																																		
区域の合算	1,833	10.5	2,680	22.1	3,417	34.6	3,486	43.9	3,405	49.4																																																																																																																																																		
関市全域	5,350	8.0	11,390	13.1	18,481	20.0	24,347	27.3	25,999	30.5																																																																																																																																																		
(2) その対 策 1段落目	<p>高齢者は、地域づくりの貴重な担い手としての役割を果たしており、高齢者の知恵と経験を活かした観光振興、農林業振興、伝統の食文化によるスモールビジネスと生きがいを促進する。また、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯が、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、身近な市民団体、地域委員会などが安否確認となる見守りや引きこもりを防ぐ支援体制を充実するとともに、<u>全世代の交流拠点として福祉センターの機能充実を図る。</u></p>	<p>高齢者は、地域づくりの貴重な担い手としての役割を果たしており、高齢者の知恵と経験を活かした観光振興、農林業振興、伝統の食文化によるスモールビジネスと生きがいを促進する。また、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯が、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、身近な市民団体、地域委員会などが安否確認となる見守りや引きこもりを防ぐ支援体制を充実するとともに、<u>高齢者の交流拠点である福祉センターの機能充実を図る。</u></p>																																																																																																																																																										
3段落目	<p>当該地域の少子化はさらに進行すると考えられるが、<u>他園との交流を図ることで、子どもの発育を促し、地域の中で安心して子育てができるよう園舎やバスを整備するとともに、過疎地域ならではの自然を活かした快適な保育環境を整える。</u></p>	<p>当該地域の少子化はさらに進行すると考えられるが、<u>地域の中で安心して子育てができるよう園舎やバスを整備するとともに、過疎地域ならではの自然を活かした快適な保育環境を整える。</u></p>																																																																																																																																																										
(3) 計画 事業計画 図表	<p>事業計画（令和8年度～令和12年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 子育て環境の確保、高齢者等の保</td> <td>(1) 児童福祉施設 保育所</td> <td>武儀やまゆり保育園改修</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	6 子育て環境の確保、高齢者等の保	(1) 児童福祉施設 保育所	武儀やまゆり保育園改修	関市	武儀地域	<p>事業計画（令和3年度～令和7年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 子育て環境の確保、高齢者等の保</td> <td>(1) 児童福祉施設 保育所</td> <td>武儀やまゆり保育園改修</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	6 子育て環境の確保、高齢者等の保	(1) 児童福祉施設 保育所	武儀やまゆり保育園改修	関市	武儀地域																																																																																																																																						
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																																																																																																																																																								
6 子育て環境の確保、高齢者等の保	(1) 児童福祉施設 保育所	武儀やまゆり保育園改修	関市	武儀地域																																																																																																																																																								
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																																																																																																																																																								
6 子育て環境の確保、高齢者等の保	(1) 児童福祉施設 保育所	武儀やまゆり保育園改修	関市	武儀地域																																																																																																																																																								

	<table border="1"> <tr> <td>健及び福祉の向上及び増進</td> <td>(9) その他</td> <td>福祉センター改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </table>	健及び福祉の向上及び増進	(9) その他	福祉センター改修	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">健及び福祉の向上及び増進</td> <td>(3) 高齢者福祉施設 老人福祉センター</td> <td>老人福祉センター改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>旧老人憩いの家解体</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td>(9) その他</td> <td>福祉センター改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </table>	健及び福祉の向上及び増進	(3) 高齢者福祉施設 老人福祉センター	老人福祉センター改修	関市	洞戸、板取及び上之保の地域	その他	旧老人憩いの家解体	関市	武儀地域	(9) その他	福祉センター改修	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域					
健及び福祉の向上及び増進	(9) その他	福祉センター改修	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																					
健及び福祉の向上及び増進	(3) 高齢者福祉施設 老人福祉センター	老人福祉センター改修	関市	洞戸、板取及び上之保の地域																					
	その他	旧老人憩いの家解体	関市	武儀地域																					
	(9) その他	福祉センター改修	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																					
<p>8 医療の確保 (1) 現況と問題点 1 段落目</p>	<p><u>過疎地域には、国民健康保険診療所として洞戸地域に洞戸診療所、板取地域に板取診療所が配置され、武儀地域及び上之保地域には、両地域を統合した津保川診療所が武儀地域に配置されている。洞戸診療所と板取診療所は、市の職員として医師を確保し、津保川診療所は、指定管理者制度により医師を確保している。</u></p>	<p><u>医療施設は、洞戸診療所、板取診療所、津保川診療所の国民健康保険診療所が3箇所ある。洞戸診療所と板取診療所は、市の職員として医師を確保し、津保川診療所は、指定管理者制度により医師を確保している。</u></p>																							
<p>(3) 計画 事業計画 図表</p>	<p>事業計画（令和8年度～令和12年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7 医療の確保</td> <td>(1) 診療施設 診療所</td> <td>医療用機器購入</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取及び武儀の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	7 医療の確保	(1) 診療施設 診療所	医療用機器購入	関市	洞戸、板取及び武儀の地域	<p>事業計画（令和3年度～令和7年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">7 医療の確保</td> <td rowspan="2">(1) 診療施設 診療所</td> <td>医療用機器購入</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取及び武儀の地域</td> </tr> <tr> <td>旧上之保診療所解体</td> <td>関市</td> <td>上之保地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	7 医療の確保	(1) 診療施設 診療所	医療用機器購入	関市	洞戸、板取及び武儀の地域	旧上之保診療所解体	関市	上之保地域
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																					
7 医療の確保	(1) 診療施設 診療所	医療用機器購入	関市	洞戸、板取及び武儀の地域																					
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																					
7 医療の確保	(1) 診療施設 診療所	医療用機器購入	関市	洞戸、板取及び武儀の地域																					
		旧上之保診療所解体	関市	上之保地域																					
<p>9 教育の振興 (1) 現況と問題点 ① 学校教育 1 段落目</p>	<p><u>過疎地域の小学校では、児童数は年々減少を続けているなか、令和3年度に武儀東小学校と武儀西小学校が再編し「武儀小学校」となった。また、令和8年度には板取小学校が閉校し洞戸小学校に再編されることが、令和9年度には上之保小学校が閉校し武儀小学校に再編されることが決定しており、過疎地域の小学校は2校となる。</u></p>	<p><u>過疎地域の小学校では、児童数は年々減少を続けているなか、令和3年度に武儀東小学校と武儀西小学校が統合し「武儀小学校」となり、そのほかに洞戸小学校、板取小学校及び上之保小学校の全4校がある。</u></p>																							

2 段落目
 中学校においても、平成 28 年度に、洞戸中学校と板取中学校が再編し「板取川中学校」に、また、武儀中学校と上之保中学校が再編し「津保川中学校」となり、学校の小規模化が進むことで、社会生活への適応や学力等における影響が危惧されることから、一定の規模を保てるよう再編を進めてきたところである。

中学校においても、平成 28 年度に、洞戸中学校と板取中学校が統合し「板取川中学校」に、また、武儀中学校と上之保中学校が統合し「津保川中学校」となり、学校の小規模化が進むことで、社会生活への適応や学力等における影響が危惧されることから、一定の規模を保てるよう統合を進めてきたところである。

参考 過疎地域の小中学校の児童生徒数の推移
 小学校
 図表

参考 過疎地域の小中学校の児童生徒数の推移
 小学校

区 分	平成 22 年		平成 27 年		令和元年		令和 7 年	
	児童数 (人)	児童数 (人)	増減率 (%)	児童数 (人)	増減率 (%)	児童数 (人)	増減率 (%)	
洞戸小学校	105	82	△21.9	81	△1.2	58	△28.4	
板取小学校	42	27	△35.7	22	△18.5	9	△59.1	
武儀小学校※	134	117	△12.7	111	△5.1	68	△38.7	
上之保小学校	72	45	△37.5	42	△6.7	19	△54.8	
区域の合算	353	271	△23.2	256	△5.5	154	△39.8	
関市全域	5,462	5,021	△8.1	4,852	△3.4	3,817	△21.3	

※岐阜県教育委員会児童生徒一覧による。毎年 5 月 1 日時点の数値。武儀小学校の児童数は、武儀東小学校及び武儀西小学校の児童数の合計

参考 過疎地域の小中学校の児童生徒数の推移
 小学校

区 分	平成 22 年		平成 27 年		令和元年		令和 7 年	
	児童数 (人)	児童数 (人)	増減率 (%)	児童数 (人)	増減率 (%)	児童数 (人)	増減率 (%)	
洞戸小学校	105	82	△21.9	81	△1.2	58	△28.4	
板取小学校	42	27	△35.7	22	△18.5	9	△59.1	
武儀小学校※	134	117	△12.7	111	△5.1	68	△38.7	
上之保小学校	72	45	△37.5	42	△6.7	19	△54.8	
区域の合算	353	271	△23.2	256	△5.5	154	△39.8	
関市全域	5,462	5,021	△8.1	4,852	△3.4	3,817	△21.3	

※岐阜県教育委員会児童生徒一覧による。毎年 5 月 1 日時点の数値。武儀小学校の児童数は、武儀東小学校及び武儀西小学校の児童数の合計

中学校
 図表

中学校

区 分	平成 22 年		平成 27 年		令和元年		令和 7 年	
	生徒数 (人)	生徒数 (人)	増減率 (%)	生徒数 (人)	増減率 (%)	生徒数 (人)	増減率 (%)	
板取川中学校※	78	72	△7.7	57	△20.8	50	△12.3	
津保川中学校※	125	94	△24.8	77	△18.1	64	△16.9	
区域の合算	203	166	△18.2	134	△19.3	114	△14.9	
関市全域	2,694	2,701	0.3	2,428	△10.1	2,258	△7.0	

※岐阜県教育委員会児童生徒一覧による。毎年 5 月 1 日時点の数値。板取川中学校の平成 22 年及び平成 27 年の生徒数は、洞戸中学校及び板取中学校の生徒数の合計。津保川中学校の平成 22 年及び平成 27 年の生徒数は、武儀中学校及び上之保中学校の生徒数の合計

中学校

区 分	平成 22 年		平成 27 年		令和元年		令和 7 年	
	生徒数 (人)	生徒数 (人)	増減率 (%)	生徒数 (人)	増減率 (%)	生徒数 (人)	増減率 (%)	
板取川中学校※	78	72	△7.7	57	△20.8	50	△12.3	
津保川中学校※	125	94	△24.8	77	△18.1	64	△16.9	
区域の合算	203	166	△18.2	134	△19.3	114	△14.9	
関市全域	2,694	2,701	0.3	2,428	△10.1	2,258	△7.0	

※岐阜県教育委員会児童生徒一覧による。毎年 5 月 1 日時点の数値。板取川中学校の平成 22 年及び平成 27 年の生徒数は、洞戸中学校及び板取中学校の生徒数の合計。津保川中学校の平成 22 年及び平成 27 年の生徒数は、武儀中学校及び上之保中学校の生徒数の合計

<p>(2) その対策</p> <p>① 学校教育 1段落目</p>	<p>各地域に整備されている校舎の延命を図ることにより、児童生徒が身近な地域で安心して教育を享受できる環境を継続する。</p>	<p>各地域に整備されている校舎の延命を図ることにより、児童生徒が身近な地域で安心して教育を享受できる環境を継続する。<u>教育環境の向上を図るために照明設備のLED化などの施設改修を順次実施する。</u></p>																																																																														
<p>2段落目</p>	<p>また、<u>学校再編</u>により通学が不便にならないよう、スクールバスを整備する。</p>	<p>また、<u>学校統合</u>により通学が不便にならないよう、スクールバスを整備する。</p>																																																																														
<p>③ 生涯スポーツ 2段落目</p>	<p>また、誰もが手軽に施設を利用できるよう<u>公共施設予約システム</u>の更なる利便性を図る。</p>	<p>また、<u>公共施設予約システムの導入</u>により、誰もが手軽に施設を利用できるよう<u>手続の簡便化</u>を図る。</p>																																																																														
<p>(3) 計画 事業計画 図表</p>	<p>事業計画（令和8年度～令和12年度）</p> <table border="1" data-bbox="387 699 1200 1313"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">8 教育の振興</td> <td rowspan="4">(1) 学校教育関連施設 校舎</td> <td>洞戸小学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>板取川中学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>武儀小学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td>津保川中学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">屋内運動場</td> <td>洞戸小学校屋内運動場空調設備設置</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>板取川中学校屋内運動場空調設備設置</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>武儀小学校屋内運動場空調設備設置</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td>津保川中学校屋内運動場空調設備設置</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(3) 集会施設、体育施設等 集会施設</td> <td>洞戸ふれあいセンター照明LED化改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>旧高賀集会場解体</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 校舎	洞戸小学校校舎及び設備改修	関市	洞戸地域	板取川中学校校舎及び設備改修	関市	洞戸地域	武儀小学校校舎及び設備改修	関市	武儀地域	津保川中学校校舎及び設備改修	関市	武儀地域	屋内運動場	洞戸小学校屋内運動場空調設備設置	関市	洞戸地域	板取川中学校屋内運動場空調設備設置	関市	洞戸地域	武儀小学校屋内運動場空調設備設置	関市	武儀地域	津保川中学校屋内運動場空調設備設置	関市	武儀地域	(3) 集会施設、体育施設等 集会施設	洞戸ふれあいセンター照明LED化改修	関市	洞戸地域	旧高賀集会場解体	関市	洞戸地域	<p>事業計画（令和3年度～令和7年度）</p> <table border="1" data-bbox="1223 699 2036 1313"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">8 教育の振興</td> <td rowspan="7">(1) 学校教育関連施設 校舎</td> <td>洞戸小学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>板取川中学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>板取小学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>板取地域</td> </tr> <tr> <td>武儀小学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td>津保川中学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td>上之保小学校校舎及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>上之保地域</td> </tr> <tr> <td>屋内運動場</td> <td>洞戸小学校体育館暗幕取替え</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">屋内運動場</td> <td>板取川中学校屋内運動場及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> <tr> <td>津保川中学校武道場照明改修</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> <tr> <td>津保川中学校屋内運動場及び設備改修</td> <td>関市</td> <td>武儀地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 校舎	洞戸小学校校舎及び設備改修	関市	洞戸地域	板取川中学校校舎及び設備改修	関市	洞戸地域	板取小学校校舎及び設備改修	関市	板取地域	武儀小学校校舎及び設備改修	関市	武儀地域	津保川中学校校舎及び設備改修	関市	武儀地域	上之保小学校校舎及び設備改修	関市	上之保地域	屋内運動場	洞戸小学校体育館暗幕取替え	関市	洞戸地域	屋内運動場	板取川中学校屋内運動場及び設備改修	関市	洞戸地域	津保川中学校武道場照明改修	関市	武儀地域	津保川中学校屋内運動場及び設備改修	関市	武儀地域
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																																																																												
8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 校舎	洞戸小学校校舎及び設備改修	関市	洞戸地域																																																																												
		板取川中学校校舎及び設備改修	関市	洞戸地域																																																																												
		武儀小学校校舎及び設備改修	関市	武儀地域																																																																												
		津保川中学校校舎及び設備改修	関市	武儀地域																																																																												
	屋内運動場	洞戸小学校屋内運動場空調設備設置	関市	洞戸地域																																																																												
		板取川中学校屋内運動場空調設備設置	関市	洞戸地域																																																																												
		武儀小学校屋内運動場空調設備設置	関市	武儀地域																																																																												
		津保川中学校屋内運動場空調設備設置	関市	武儀地域																																																																												
	(3) 集会施設、体育施設等 集会施設	洞戸ふれあいセンター照明LED化改修	関市	洞戸地域																																																																												
		旧高賀集会場解体	関市	洞戸地域																																																																												
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																																																																												
8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 校舎	洞戸小学校校舎及び設備改修	関市	洞戸地域																																																																												
		板取川中学校校舎及び設備改修	関市	洞戸地域																																																																												
		板取小学校校舎及び設備改修	関市	板取地域																																																																												
		武儀小学校校舎及び設備改修	関市	武儀地域																																																																												
		津保川中学校校舎及び設備改修	関市	武儀地域																																																																												
		上之保小学校校舎及び設備改修	関市	上之保地域																																																																												
		屋内運動場	洞戸小学校体育館暗幕取替え	関市	洞戸地域																																																																											
	屋内運動場	板取川中学校屋内運動場及び設備改修	関市	洞戸地域																																																																												
		津保川中学校武道場照明改修	関市	武儀地域																																																																												
		津保川中学校屋内運動場及び設備改修	関市	武儀地域																																																																												

										洞戸運動公園バターゴルフ場改修 関市 洞戸地域 旧洞戸村民体育館解体 関市 洞戸地域 板取体育館吊天井改修 関市 板取地域 板取グラウンドトイレ兼倉庫屋根改修 関市 板取地域 21世紀の森子ども広場トイレ建替え 関市 板取地域 富之保グラウンド改修 関市 武儀地域 富之保グラウンド照明設備改修 関市 武儀地域 富之保グラウンドトイレ建替え 関市 武儀地域 中之保グラウンド改修 関市 武儀地域 下之保グラウンド改修 関市 武儀地域 上之保ふるさと広場改修 関市 上之保地域																				
10 集落の整備 (3) 計画 事業計画 図表	事業計画（令和8年度～令和12年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 集落の整備</td> <td>(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備</td> <td>集落支援員配置</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </tbody> </table>					持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	集落支援員配置	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	事業計画（令和3年度～令和7年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 集落の整備</td> <td>(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備</td> <td>集落支援員配置</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </tbody> </table>					持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	集落支援員配置	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域
	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																									
9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	集落支援員配置	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																										
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																										
9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	集落支援員配置	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																										
11 地域文化の振興等 (3) 計画 事業計画 図表	事業計画（令和8年度～令和12年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 地域文化の振興等</td> <td>(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設</td> <td>洞戸円空記念館玄関建具改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> </tbody> </table>					持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	10 地域文化の振興等	(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設	洞戸円空記念館玄関建具改修	関市	洞戸地域	事業計画（令和3年度～令和7年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 地域文化の振興等</td> <td>(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設</td> <td>洞戸円空記念館屋根改修</td> <td>関市</td> <td>洞戸地域</td> </tr> </tbody> </table>					持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	10 地域文化の振興等	(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設	洞戸円空記念館屋根改修	関市	洞戸地域
	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																									
10 地域文化の振興等	(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設	洞戸円空記念館玄関建具改修	関市	洞戸地域																										
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																										
10 地域文化の振興等	(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設	洞戸円空記念館屋根改修	関市	洞戸地域																										

<p>1 2 再生可能エネルギーの利用の推進 (1) 現況と問題点 1 段落目</p>	<p>過疎地域では、森林面積が総面積の <u>93.9%</u>を占めており、広大で美しく豊かな自然環境に恵まれた地域であることから、この自然を活かすことにより、環境意識の高い再生可能な新エネルギーの導入が期待されている。</p>	<p>過疎地域では、森林面積が総面積の <u>93.1%</u>を占めており、広大で美しく豊かな自然環境に恵まれた地域であることから、この自然を活かすことにより、環境意識の高い再生可能な新エネルギーの導入が期待されている。</p>
<p>(2) その対策 1 段落目</p>	<p>エネルギーの安全性や効率性を見据える一方で、地域の景観を損ねることのないように配慮をしつつ、<u>中小水力発電</u>などの過疎地域の<u>自然特性</u>を活かした再生可能エネルギーの活用を検討する。</p>	<p>エネルギーの安全性や効率性を見据える一方で、地域の景観を損ねることのないように配慮をしつつ、<u>バイオマス</u>などの過疎地域の<u>自然</u>を活かした再生可能エネルギーの活用を検討する。</p>
<p>1 3 その他 地域の持続的発展に関し必要な事項 (1) 現況と問題点 ① 住民連携による地域課題への取組み 見出し</p>	<p>住民連携による地域課題への<u>取組</u></p>	<p>① 住民連携による地域課題への<u>取組み</u></p>

<p>② 河川合流点の整備 見出し及び1 段落目</p>	<p>(削除)</p>	<p>② 河川合流点の整備 本市に大きな被害をもたらした平成30年7月豪雨は、まだ市民の記憶に新しいところではあるが、被害が甚大であった上之保地域内の津保川と小那比川の合流地点においては、洪水が発生しやすい状況であったことから、形状是正を行う必要がある。</p>																													
<p>(2) その対策 ① 住民連携による地域課題への取組み 見出し</p>	<p>住民連携による地域課題への取組</p>	<p>① 住民連携による地域課題への取組み</p>																													
<p>② 河川合流点の整備 見出し及び1 段落目</p>	<p>(削除)</p>	<p>② 河川合流点の整備 上之保地域内の津保川と小那比川の合流地点においては、洪水を防ぐための形状是正を行い、その是正後の旧河道敷地について、地域の住民が活用できるよう整備を行う。</p>																													
<p>(3) 計画 事業計画 図表</p>	<p>事業計画（令和8年度～令和12年度）</p> <table border="1" data-bbox="392 1034 1196 1297"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項</td> <td rowspan="2"></td> <td>地域づくり支援金交付 （地域委員会の支援）</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>市民活動助成金交付 （NPO法人及び市民活動団体の支援）</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		地域づくり支援金交付 （地域委員会の支援）	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	市民活動助成金交付 （NPO法人及び市民活動団体の支援）	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	<p>事業計画（令和3年度～令和7年度）</p> <table border="1" data-bbox="1227 1034 2031 1353"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th> <th>事業名（施設名）</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項</td> <td rowspan="3"></td> <td>津保川小那比川合流点整備</td> <td>関市</td> <td>上之保地域</td> </tr> <tr> <td>地域づくり支援金交付 （地域委員会の支援）</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> <tr> <td>市民活動助成金交付 （NPO法人及び市民活動団体の支援）</td> <td>関市</td> <td>洞戸、板取、武儀及び上之保の地域</td> </tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		津保川小那比川合流点整備	関市	上之保地域	地域づくり支援金交付 （地域委員会の支援）	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域	市民活動助成金交付 （NPO法人及び市民活動団体の支援）	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																											
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		地域づくり支援金交付 （地域委員会の支援）	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																											
		市民活動助成金交付 （NPO法人及び市民活動団体の支援）	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																											
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																											
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		津保川小那比川合流点整備	関市	上之保地域																											
		地域づくり支援金交付 （地域委員会の支援）	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																											
		市民活動助成金交付 （NPO法人及び市民活動団体の支援）	関市	洞戸、板取、武儀及び上之保の地域																											

1 4 事業計画 過疎地域持続的発展特別事業分（再掲）事業計画 図表

事業計画（令和8年度～令和12年度）				
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	移住定住プロモーションの実施	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・プロモーションの実施により、移住定住者が増加し、地域の人口確保につながる。
		空き家情報バンク運営	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・空き家の譲渡、賃貸等が進むことにより、移住定住者が増加し、地域の人口確保につながる。
		移住定住奨励金交付	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・奨励金の交付により、移住定住者が増加し、地域の人口確保につながる。
		地域おこし協力隊配置	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・協力隊員が活動地域に定住することにより、地域の人口確保につながる。
	その他	せきファンクラブの実施	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・市を応援するコミュニティを通じて地域の魅力を伝えることにより、地域の関係人口の増加につながる。
2 産業の振興	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	鳥獣害対策	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・鳥獣害による農地の被害を減らし、農業者の就業意欲の減退を防止することで、遊休農地の減少につながる。

事業計画（令和3年度～令和7年度）				
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	移住定住プロモーションの実施	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・プロモーションの実施により、移住定住者が増加し、地域の人口確保につながる。
		空き家情報バンク運営	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・空き家の譲渡、賃貸等が進むことにより、移住定住者が増加し、地域の人口確保につながる。
		移住定住奨励金交付	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・奨励金の交付により、移住定住者が増加し、地域の人口確保につながる。
		ふるさとワーキングホリデーの実施	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・就業体験を通じて地域の魅力を伝えることにより、地域の関係人口の増加につながる。
		地域おこし協力隊配置	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・協力隊員が活動地域に定住することにより、地域の人口確保につながる。
2 産業の振興	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	鳥獣害対策	関市	・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・鳥獣害による農地の被害を減らし、農業者の就業意欲の減退を防止することで、遊休農地の減少につながる。

	4 交通施設の整備、交通手段の確保	(9) 過疎地域持続的発展特別事業 公共交通	幹線バス、地域バスの運行	関市 バス運営協議会等	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・交通事業者を支援することにより、公共交通の利便を維持し、地域の交通手段の確保につながる。 		4 交通施設の整備、交通手段の確保	(9) 過疎地域持続的発展特別事業 公共交通	幹線バス、地域バスの運行	関市 バス運営協議会等	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・交通事業者を支援することにより、公共交通の利便を維持し、地域の交通手段の確保につながる。
	5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 環境	洞戸・板取地域環境パトロール	関市	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸及び板取の地域 ・定期的に巡回監視を行うことにより、不法投棄を防止し、地域の自然環境の保全につながる。 		5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 環境	洞戸・板取地域環境パトロール	関市	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸及び板取の地域 ・定期的に巡回監視を行うことにより、不法投棄を防止し、地域の自然環境の保全につながる。
	9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	集落支援員配置	関市	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・集落支援員が集落内の住民生活のサポートを行うことにより、地域の集落の維持及び活性化につながる。 		9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	集落支援員配置	関市	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・集落支援員が集落内の住民生活のサポートを行うことにより、地域の集落の維持及び活性化につながる。
	1 2 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		地域づくり支援金交付 (地域委員会の支援)	関市	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・地域課題の解決を図る地域委員会を支援することにより、地域の活性化及び地域力の向上につながる。 		1 2 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		地域づくり支援金交付 (地域委員会の支援)	関市	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・地域課題の解決を図る地域委員会を支援することにより、地域の活性化及び地域力の向上につながる。
			市民活動助成金交付 (NPO法人及び市民活動団体の支援)	関市	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・地域課題の解決を図る諸団体を支援することにより、地域の活性化及び地域力の向上につながる。 				市民活動助成金交付 (NPO法人及び市民活動団体の支援)	関市	<ul style="list-style-type: none"> ・洞戸、板取、武儀及び上之保の地域 ・地域課題の解決を図る諸団体を支援することにより、地域の活性化及び地域力の向上につながる。